

令和5年度

登米市水道事業会計決算書

宮城県登米市

目 次

I 決算書類	ページ
1 令和5年度登米市水道事業決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	8
2 財務諸表	
(1) 令和5年度登米市水道事業損益計算書	13
(2) 令和5年度登米市水道事業剰余金計算書	14
(3) 令和5年度登米市水道事業剰余金処分計算書	14
(4) 令和5年度登米市水道事業貸借対照表	16
(5) 注記事項	18
II 決算附属書類	
1 令和5年度登米市水道事業報告書	
(1) 概況	
ア 総括事項	22
イ 経営指標に関する事項	26
ウ 議会議決事項	27
エ 行政官庁主要許認可事項	28
オ 職員に関する事項	29
(2) 工事	
ア 建設改良工事の概況	33
(3) 業務	
ア 業務量	36
イ 事業収入に関する事項	38
ウ 事業費用に関する事項	38
(4) 会計	
ア 重要契約の要旨	39
イ 企業債及び一時借入金の概況	40
ウ その他会計経理に関する事項	40

(5) その他

ア 他会計補助金等の使途について	41
イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について	42
ウ 令和5年度納付消費税計算書	43

2 財務諸表附属書類

(1) 令和5年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書	46
(2) 収益費用明細書	47
(3) 固定資産明細書	52
(4) 企業債明細書	53

3 参考書類

(1) 留保資金の推移	68
(2) 経営分析	
ア 業務の概況に関する比率	69
イ 有収水量1 m ³ 当り及び職員1人当りに関する比率	70
ウ 資産・負債及び資本構成比率	71
エ 財務に関する比率	71
オ 資産・資本の回転率等	72
カ 損益等に関する比率	73

I 決 算 書 類

1 令和5年度登米市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 収益的収入

区 分	予 算 額				合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	
第8款 水道事業収益	2,574,837,000	167,130,000	0	0	2,741,967,000
第1項 営業収益	2,229,854,000	137,243,000	0	0	2,367,097,000
第2項 営業外収益	344,771,000	29,774,000	0	0	374,545,000
第3項 特別利益	212,000	113,000	0	0	325,000

イ. 収益的支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額
第9款 水道事業費用	2,829,848,000	△ 138,298,000	0	0	0
第1項 営業費用	2,671,293,000	△ 189,561,000	0	0	0
第2項 営業外費用	137,864,000	51,263,000	2,935,000	0	0
第3項 特別損失	691,000	0	114,000	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	△ 3,049,000	0	0

(単位:円)

決算額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,740,024,533	△ 1,942,467	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 217,929,948
2,365,709,554	△ 1,387,446	” 212,244,859
373,989,404	△ 555,596	” 5,680,407
325,575	575	” 4,682

額			決算額 (予算執行額)	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	備 考
小計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合計				
2,691,550,000	6,688,000	2,698,238,000	2,577,160,546	1,444,000	119,633,454	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 96,091,424
2,481,732,000	0	2,481,732,000	2,377,877,155	1,444,000	102,410,845	95,435,500
192,062,000	0	192,062,000	192,060,193	0	1,807	0
805,000	6,688,000	7,493,000	7,223,198	0	269,802	655,924
16,951,000	0	16,951,000	0	0	16,951,000	0

(2) 資本的収入及び支出〔消費税込〕

ア. 資本的収入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額に係る財 源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
第10款 資本的収入	1,110,390,000	△ 258,125,000	852,265,000	405,494,000	0
第1項 企業債	614,000,000	△ 64,800,000	549,200,000	169,700,000	0
第2項 負担金及び 補償金	86,140,000	△ 59,014,000	27,126,000	15,807,000	0
第3項 補助金	183,333,000	△ 51,993,000	131,340,000	132,387,000	0
第4項 出資金	219,799,000	△ 82,978,000	136,821,000	87,600,000	0
第5項 加入金	7,118,000	660,000	7,778,000	0	0

イ. 資本的支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
第11款 資本的支出	2,316,197,000	△ 313,014,000	0	2,003,183,000	474,760,000
第1項 建設改良費	1,487,502,000	△ 315,263,000	0	1,172,239,000	474,760,000
第2項 企業債償還金	828,695,000	△ 1,422,000	0	827,273,000	0
第4項 補助金等 返還金	0	3,671,000	0	3,671,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,034,066,727 円は、損益勘定留保資金 970,052,988 円

(単位:円)

合 計	決 算 額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,257,759,000	724,926,181	△ 532,832,819	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 797,000
718,900,000	384,700,000	△ 334,200,000	〃 0
42,933,000	16,828,181	△ 26,104,819	〃 0
263,727,000	148,010,000	△ 115,717,000	〃 0
224,421,000	166,621,000	△ 57,800,000	〃 0
7,778,000	8,767,000	989,000	〃 797,000

額	合 計	決 算 額 (予算執行額)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
0	2,477,943,000	1,758,992,908	660,774,000	0	660,774,000	58,176,092	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 79,796,028
0	1,646,999,000	928,051,060	660,774,000	0	660,774,000	58,173,940	79,796,028
0	827,273,000	827,271,030	0	0	0	1,970	0
0	3,671,000	3,670,818	0	0	0	182	.0

及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,013,739 円で補てんした。

2 財 務 諸 表

(1) 令和5年度登米市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,122,281,595		
(2) その他営業収益	31,183,100	2,153,464,695	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	426,841,989		
(2) 配水費	345,939,948		
(3) 給水費	78,606,033		
(4) 業務費	180,957,421		
(5) 総係費	55,083,669		
(6) 減価償却費	1,171,650,102		
(7) 資産減耗費	23,213,333		
(8) その他営業費用	149,160	2,282,441,655	
営業利益(△損失)			△ 128,976,960
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	463,885		
(2) 負担金補助金及び補償金	8,497,220		
(3) 事務手数料	55,827,291		
(4) 長期前受金戻入	248,116,275		
(5) 退職給付引当金戻入益	54,997,873		
(6) 雑収益	430,646	368,333,190	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	132,043,993		
(2) 雑支出	2,478,208	134,522,201	233,810,989
経常利益(△損失)			104,834,029
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	46,924		
(2) その他特別利益	273,969	320,893	
6 特別損失			
(1) 臨時損失	6,305,272		
(2) 過年度損益修正損	262,002	6,567,274	△ 6,246,381
当年度純利益(△損失)			98,587,648
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)			239,525,426
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)			338,113,074

(2) 令和5年度登米市水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰余		
		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	国庫補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	11,231,961,196	15,903,668	9,286,675	25,190,343
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0
処分後残高	11,231,961,196	15,903,668	9,286,675	25,190,343
当年度変動額	166,621,000	0	0	0
利益剰余金の処分	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	166,621,000	0	0	0
受贈による資産の取得	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	11,398,582,196	15,903,668	9,286,675	25,190,343

(3) 令和5年度登米市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,398,582,196	25,190,343	338,113,074
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	11,398,582,196	25,190,343	(繰越利益剰余金) 338,113,074

(単位：円)

金			資本合計
利益剰余金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	239,525,426	239,525,426	11,496,676,965
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	(繰越利益剰余金) 239,525,426	239,525,426	11,496,676,965
0	98,587,648	98,587,648	265,208,648
0	0	0	0
0	0	0	166,621,000
0	0	0	0
0	98,587,648	98,587,648	98,587,648
0	(当年度未処分利益剰余金) 338,113,074	338,113,074	11,761,885,613

(4) 令和5年度登米市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
ア 土 地			240,633,403		
イ 建 物		1,968,446,995			
減価償却累計額	△	877,132,375		1,091,314,620	
ウ 構 築 物		40,959,267,336			
減価償却累計額	△	20,101,310,128		20,857,957,208	
エ 機 械 及 び 装 置		5,967,177,308			
減価償却累計額	△	3,532,243,302		2,434,934,006	
オ 車 両 運 搬 具		23,808,555			
減価償却累計額	△	22,398,590		1,409,965	
カ 工 具 器 具 備 品		111,971,398			
減価償却累計額	△	61,295,264		50,676,134	
キ 建 設 仮 勘 定			209,542,879		
有形固定資産合計				24,886,468,215	
(2) 無形固定資産					
ア 水 利 権			7,444,838		
イ 電 話 加 入 権			2,712,800		
無形固定資産合計				10,157,638	
(3) 投資その他の資産					
ア 長 期 貸 付 金			300,000,000		
投資その他の資産合計				300,000,000	
固定資産合計					25,196,625,853
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				2,550,917,822	
(2) 未 収 金			210,030,774		
貸倒引当金			△ 3,935,950	206,094,824	
(3) 貯 蔵 品				31,522,258	
(4) 前 払 費 用				278,210	
(5) 前 払 金				185,144,000	
流動資産合計					2,973,957,114
資 産 合 計					<u>28,170,582,967</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,392,421,148		
イ その他の企業債	9,557,889		
企 業 債 合 計		9,401,979,037	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	176,199,476		
引 当 金 合 計		176,199,476	
固 定 負 債 合 計			9,578,178,513

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	769,193,660		
イ その他の企業債	1,173,395		
企 業 債 合 計		770,367,055	
(2) 未 払 金		154,090,051	
(3) 前 受 金		101,100,000	
(4) 引 当 金			
ア 賞与等引当金	10,013,000		
引 当 金 合 計		10,013,000	
(5) その他流動負債		1,808,901	
流 動 負 債 合 計			1,037,379,007

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		10,794,578,901	
収 益 化 累 計 額		△ 5,001,439,067	
繰 延 収 益 合 計			5,793,139,834
負 債 合 計			16,408,697,354

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			
ア 固 有 資 本 金		60,092,330	
イ 繰 入 資 本 金 (出資金)		4,887,011,084	
ウ 組 入 資 本 金		6,451,478,782	
資 本 金 合 計			11,398,582,196

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受贈財産評価額	15,903,668		
イ 国庫補助金	9,286,675		
資 本 剰 余 金 合 計		25,190,343	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	338,113,074		
利 益 剰 余 金 合 計		338,113,074	
剰 余 金 合 計			363,303,417
資 本 合 計			11,761,885,613
負 債 ・ 資 本 合 計			28,170,582,967

(5) 注記事項

I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両	4年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

水利権	20年
電気通信施設利用権	20年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(193,609,399円)から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額(17,409,923円)を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、168,617,494円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いのため、賞与等引当金 12,087,000 円を取崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損処分 324,635 円に対して貸倒引当金 324,635 円を取崩した。

3 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金として整理していた額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

令和5年度末の未経過リース料相当額は、下記の通り。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	3,759,360円
1年超	7,674,480円
計	11,433,840円

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

1 令和5年度登米市水道事業報告書

(1) 概 況

ア 総括事項

(1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

$$\begin{array}{rccccccc} 3,164,503\text{千円} & = & 2,577,160\text{千円} & - & 1,171,650\text{千円} & + & 1,758,993\text{千円} \\ (\text{決算規模}) & & (\text{収益的支出}) & & (\text{減価償却費}) & & (\text{資本的支出}) \end{array}$$

令和5年度の決算規模は3,164,503千円となった。令和4年度の3,315,377千円と比較すると150,874千円減少した。

前年度との比較では、収益的支出は643千円の減、減価償却費が16,669千円の増、資本的支出が133,562千円の減となった。

(2) 経営環境

本年度においては、新型コロナウイルス感染症の位置付けが、令和5年5月8日から「5類感染症」に引き下げられたことにより、法律に基づいた外出自粛の要請が無くなるなど、3年余り続いたコロナ対策は大きな節目を迎えた。しかし、未だロシアによるウクライナ侵攻の影響や円安等を要因とした諸物価の高騰は続いており、社会情勢は深刻化している。

本市においても、人口減少による水道料金（以下「料金」という。）収入の減少や浄水施設、老朽管更新への更なる投資の増加等、水道事業を取り巻く環境はますます厳しさを増す一方、災害時における安定給水の確保への取り組みが求められるなど、不断の経営健全化・効率化の実施及び長期的な視野での事業経営が必須となっている。

令和5年度水道事業決算は、令和5年10月請求分から実施した平均改定率15%の料金改定が起因し、前年度と比較し、給水収益は増加したが、上記社会情勢の影響等により、今後は減少していくものと推測される。

本市では、安全安心な水道水を安定的に供給し、健全なる水道事業経営の実現を目指すため、「登米市地域水道ビジョン」（平成26年8月策定）（以下「水道ビジョン」という。）を策定し、この個別事業計画にあたる「登米市水道事業経営戦略」（平成30年2月）（以下「経営戦略」という。）を策定し事業運営に努めてきた。

本年度は、水道ビジョンの目標に掲げる「信頼、安定した基礎確立への挑戦」を踏まえ、将来にわたりサービスの提供を継続していくよう、令和6年3月27日に「水道ビジョン」及び「経営戦略」を改訂した。

① 保呂羽浄水場再構築事業

本年度は、再構築事業の前進ともなる基本設計及び詳細設計を実施した。

基本設計については、技術提案書や要求水準書等の内容を具現化するための業務であり、令和5年7月に業務完了となった。

基本設計を基に、詳細設計実施に係る事前調査として、地質調査、試掘調査及び既施設設調査を行った。

具体的には、仮設配管ルート設計を目的とした既設配管ルート調査の実施や機器配置配管図作成を目的とした既設空気源室及び薬柱棟の配管ルート調査を実施した。また、既設配管ルート調査、電気回路等、詳細設計に必要な各種調査を実施した。

令和6年度は、耐震補強を備えた薬注棟の建設、急速ろ過池から配水池まで送水するための送水管の新設等、建設工事が本格化していく予定である。

② 水道料金等の改定

令和5年2月定期議会において可決された料金改定に係る条例改正に基づき、令和5年10月請求分から平均改定率15%の料金が適用された。

改定後の令和5年10月請求分から令和6年3月請求分まで（下半期）の料金収入額及び有収水量を前年度と比較すると、料金収入額が103,157千円の増、有収水量は90千m³の減となった。

R5. 10月調定分～R6. 3月調定分（前年度比較）

	R5	R4	増減（△は減少） R5-R4	増減比率
料金収入額	1,098,214,156円	995,057,490円	103,156,666円	110.4%
有収水量	3,586,352m ³	3,675,800m ³	△89,448m ³	97.6%

③ 官民連携と広域連携の推進

本市では、「料金徴収・給水装置管理等業務」「浄水施設等管理運転業務」「配水施設等維持管理業務」について、包括的民間委託を行っている。また、保呂羽浄水場再構築事業についても、官民連携手法の一つであるDBM方式を採用し、積極的に官民連携の推進を行っている。

広域連携については、宮城県において、令和5年3月に策定した「宮城県水道広域化推進プラン」を基に、県内水道事業体及び県で構成する宮城県水道事業広域連携検討会が組織され、課題の整理や広域連携に係る情報共有を行ってきた。

本年度、広域連携の一環として、これまで水道事業の中でも多くの時間とコストを要してきた水道管路の漏水調査に関し、人工衛星を活用した漏水調査の実施に向け、本市を含む宮城県及び福島県の市町村等水道事業体（12団体+宮城県）において基本合意が締結された。

一度に広範囲を解析できる人工衛星を活用した漏水調査を複数事業体で実施することにより、今後、業務の効率化だけでなく、漏水箇所の発見精度が向上し有収率の向上が見込まれる。

(3) 経営成績

給水収益については税抜で前年度比104.4%、2,122,282千円（予算に対しては1,318千円の減）で決算した。

給水人口の減少や節水機器の普及、社会経済の状況等により、調定水量は令和4年度と比較し147,528m³減少した。有収水量は、前年度より147,557m³減少し7,450,942m³となった。漏水量は、前年度より174,428m³増の1,264,685m³となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から2.04ポイント減少の86.06%、有収水量の割合である有収率は0.21ポイント減少し81.64%となった。

営業利益は前年度から85,785千円増の△128,977千円となり、経常利益は前年度から142,629千円増の104,834千円となった。収益では営業外収益の長期前受金戻入で248,116千円を計上し、営業外費用では、企業債支払利息で前年度比14,294千円減の132,044千円を計上している。

特別利益は321千円、特別損失については、令和4年7月16日に発生した大雨による、錦織浄水場のフェンス復旧工事の繰越し等により6,567千円を計上し、当年度純利益は98,588千円となった。

4条予算の建設改良費は、管路緊急改善事業において実施している水道1号線外布設替工

事の事業繰越に伴い、建設改良費全体としての事業進捗率が伸びず、前年度比132,650千円減の928,051千円の執行となった。

(4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度から135,497千円減の2,550,918千円となり、未収金は給水収益が主なもので、前年度から29,960千円減となり、流動資産としては163,516千円の減となった。資産の89.4%を占める固定資産は、前年度から346,608千円減の25,196,626千円となっている。

資産合計としては、前年度から510,124千円減の28,170,583千円となった。

負債は、固定負債のうち企業債で前年度比385,667千円減の9,401,979千円となっている。

退職給付引当金は前年度比54,998千円減の176,199千円となっており、固定負債合計では、前年度比440,665千円減の9,578,179千円となった。

流動負債は、企業債が56,904千円、未払金が135,611千円減少したことなどにより、前年度比240,703千円減の1,037,379千円となった。繰延収益は、前年度比93,964千円減の5,793,140千円となった。

負債合計としては、前年度比775,333千円減の16,408,697千円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金166,621千円を繰入資本金へ経理し、11,398,582千円となった。

利益剰余金については、当年度未処分利益剰余金で、当年度純利益98,588千円と前年度繰越利益剰余金を合わせた338,113千円となり、剰余金合計としては、363,303千円となった。

資本合計は、前年度比265,209千円増の11,761,886千円となり、負債資本合計では前年度比510,124千円減の28,170,583千円となった。

(5) 建設改良事業

現年度予算における建設改良事業は、471,877千円を執行した。

内訳は、取水施設整備事業13,915千円、浄水施設整備事業107,959千円、配給水施設整備事業350,003千円となっている。

《建設改良事業（現年度予算分）の状況》

(単位：千円)

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		当初予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	11,000	2,924	13,924	13,915	0	9
2	浄水施設整備事業	182,105	△ 57,452	124,653	107,959	13,277	3,417
	① 機器整備費	51,535	7,331	58,866	44,489	13,277	1,100
	② 保呂羽浄水場再構築事業	107,800	△ 62,923	44,877	42,567	0	2,310
	③ 事務費	22,770	△ 1,860	20,910	20,903	0	7
3	配給水施設整備事業	1,294,397	△ 260,735	1,033,662	350,003	647,497	36,162
	① 配水管整備事業	656,117	△ 66,843	589,274	241,130	323,030	25,114
	② 管路緊急改善事業	550,000	△ 186,411	363,589	36,153	319,473	7,963
	③ 機器整備事業	42,040	△ 13,333	28,707	21,318	4,994	2,395
	④ 事務費	45,140	6,765	51,905	51,215	0	690
	⑤ 共同施行負担金	1,100	△ 1,100	0	0	0	0
	⑥ 用地費・その他	0	187	187	187	0	0
	合計	1,487,502	△ 315,263	1,172,239	471,877	660,774	39,588

(6) 繰越事業の状況

令和4年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費で474,760千円の予算繰越額に対し456,174千円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

(単位：千円)

列	事業	A	B	C = B/A
		繰越額	執行額	執行率 (%)
1	浄水施設整備事業	12,243	12,243	100.0%
2	配給水施設整備事業	462,517	443,931	96.0%
	① 配水管整備事業	51,557	34,223	66.4%
	② 管路緊急改善事業	401,060	400,567	99.9%
	③ 機器整備事業	9,900	9,141	92.3%
	合計	474,760	456,174	96.1%

イ 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の増加、動力費の減少等により前年度比5.9ポイント増の104.34%となった。経常利益が生じたことで、健全経営の水準とされる100%を上回った。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度比4.67ポイント増の97.85%となったが、依然100%を下回っており、料金以外の収入に依存している状況にある。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.62ポイント増の50.16%となった。これは資産の減価償却の進み具合や生産能力の低下を表すものである。

法定耐用年数である40年を超えて使用している管路延長の割合を示す指標としての管路経年化率は、前年度比0.07ポイント減の30.95%となった。管路経年化率については、この割合が30%を超えると管路事故が増加すると言われているが、本市では、管種ごとに公益社団法人日本水道協会などの調査結果事例、他事業体の設定事例などを参考に更新基準年数を設定し、アセットマネジメントによる更新事業費の平準化を図るとともに、更新基準年数に対する経年化率を30%以下に抑えるよう努めている。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.08ポイント減の0.24%となった。今年度においては、管路緊急改善事業等が令和6年度に繰り越されたことと、限られた予算の中で重要度の高い大口径の基幹管路の更新を優先的に実施したことから、管路更新延長が伸びない状況となった。

今後も水需要や自然環境、社会情勢の変化による影響や施設の老朽化などの諸問題を克服しながら、安全安心な水道水を継続的に提供できるよう経営基盤の強化を図り、適切なストックマネジメントを行いながら持続可能な事業運営を図っていくことが必要である。

《経営指標の推移》

(単位：%)

列		R1	R2	R3	R4	R5
1	経常収支比率	101.34	101.27	101.42	98.44	104.34
2	料金回収率	95.56	96.74	95.97	93.18	97.85
3	有形固定資産減価償却率	44.08	45.52	47.17	48.54	50.16
4	管路経年化率	31.30	30.75	31.32	31.02	30.95
5	管路更新率	0.53	0.60	0.27	0.32	0.24

ウ 議会議決事項

区 分	議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和5年 定例会9月 定期議会	議案第83号	令和5年度登米市水道事業会計補正予算（第1号）	令和5.9.7	令和5.9.25
	認定第7号	令和4年度登米市水道事業会計決算認定について	令和5.9.7	令和5.10.4
令和5年 定例会11月 特別議会	議案第120号	令和5年度登米市水道事業会計補正予算（第2号）	令和5.11.27	令和5.11.27
令和6年 定例会2月 定期議会	議案第8号	令和5年度登米市水道事業会計補正予算（第3号）	令和6.2.1	令和6.3.4
	議案第18号	令和6年度登米市水道事業会計予算	令和6.2.1	令和6.3.13

※提出した議案については、全て原案のとおり可決、または承認された。

〈 参考 〉 議会報告事項

区 分	報 告 番 号	件 名	提出年月日
令和5年 定例会6月 定期議会	報告第8号	令和4年度登米市水道事業会計予算の繰越計算書について	令和5.6.9
令和5年 定例会9月 定期議会	報告第12号	令和4年度登米市資金不足比率の報告について	令和5.9.7
	報告第16号	放棄した債権の報告について	令和5.9.7

工 行政官庁主要許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等番号	許可等日 年 月 日	記 事
令和5年 5月16日 登水施第57号	宮城県知事	令和5年度（令和4年度からの繰越分）生活基盤施設耐震化等補助金の交付決定について（通知）	宮城県 （食と暮） 第23号	令和5年 8月18日	・水道管路緊急改善事業（千円） 補助対象事業費 550,000 交 付 決 定 額 183,333
令和5年 5月16日 登水施第57号	宮城県知事	令和5年度（令和4年度からの繰越分）生活基盤施設耐震化等補助金の交付決定について（通知）	宮城県 （食と暮） 第37号	令和5年 8月18日	・水道施設再編推進事業（千円） 補助対象事業費 107,800 交 付 決 定 額 35,933
令和6年 1月31日 登水施第575号	宮城県知事	令和5年度（令和4年度からの繰越分）生活基盤施設耐震化等補助金の変更承認について（通知）	宮城県 （食と暮） 第494号	令和6年 2月27日	・水道管路緊急改善事業（千円） 補助対象事業費 363,775 交 付 決 定 額 121,258
令和6年 1月31日 登水施第575号	宮城県知事	令和5年度（令和4年度からの繰越分）生活基盤施設耐震化等補助金の変更承認について（通知）	宮城県 （食と暮） 第493号	令和6年 2月27日	・水道施設再編推進事業（千円） 補助対象事業費 30,247 交 付 決 定 額 10,082
令和5年 9月27日 登経総第601号	宮城県知事	令和5年度水道事業の起債に係る協議（第1次分）について（回答）	市町村 第477号	令和5年 10月10日	（千円） 起債総額 789,000 ・取水施設整備事業 6,600 ・浄水施設整備事業 30,600 ・配水管整備事業 339,800 ・配水施設整備事業 8,200 ・水道管路緊急改善事業 191,000 ・水道管路緊急改善事業（一般会計出資） 127,800 ・保呂羽浄水場再構築事業 37,800 ・保呂羽浄水場再構築事業（一般会計出資） 47,200
令和6年 3月6日 登経総第1072号	宮城県知事	令和5年度水道事業の起債に係る協議（第2次分）について（回答）	市町村 第874号	令和6年 3月19日	（千円） 起債総額 8,400 ・浄水施設整備事業 8,400

オ 職員に関する事項

(ア) 職員数（市長を除く）

(単位：人)

前 5 年 間 の 推 移					項 目	令 和 5 年 度 末	
平 成 30年度末	令 和 元年度末	令 和 2年度末	令 和 3年度末	令 和 4年度末		実績値	前年度比較
28	27	26	23	23	登米市水道事業	24	1
14	13	11	9	9	◎ 事務職員	9	0
14	14	15	14	14	◎ 技術職員	(1) 15	1
23	22	21	18	18	損益勘定支弁職員	(1) 18	0
5	5	5	5	5	資本勘定支弁職員	6	1

注：()内は会計年度任用職員のパートタイム職員外書き

(イ) 給与費明細書 (消費税込み)

(単位：円)

区分	予		算		額						(予			算		額)		不
	当	初	補正額・流用額	計	原・浄水費	配水費	給水費	業務費	総係費	小	計	建設改良費	合	計	用	額		
給料	98,350,000	△ 11,014,000		87,336,000	5,574,900	24,689,196	8,926,800	3,007,200	20,924,220	63,122,316	24,210,600	87,332,916	3,084	(1)				
扶養	4,302,000	△ 1,158,000		3,144,000	120,000	1,452,000	180,000	0	258,000	2,010,000	1,134,000	3,144,000	0	(2)				
管理職	1,323,000	128,000		1,451,000	0	654,000	0	0	796,800	1,450,800	0	1,450,800	200	(3)				
通勤	1,918,000	△ 126,000		1,792,000	135,600	546,000	85,200	85,200	508,300	1,360,300	420,600	1,780,900	11,100	(4)				
時間外勤務	5,325,000	△ 546,000		4,779,000	293,877	1,288,499	266,941	178,454	342,815	2,370,586	1,818,390	4,188,976	590,024	(5)				
					0	0	0	0	627,500	378,000	1,005,500	500	(6)					
住居	708,000	298,000		1,006,000	696,625	3,509,351	1,203,943	365,765	2,646,185	8,421,869	5,557,075	13,978,944	3,056	(7)				
期末	16,434,000	△ 2,452,000		13,982,000	518,125	2,371,962	919,733	277,909	2,038,470	6,126,199	4,294,546	10,420,745	470,255	(8)				
勤勉	13,323,000	△ 2,432,000		10,891,000	125,800	443,800	140,000	36,800	264,600	1,011,000	458,000	1,469,000	1,000	(9)				
寒冷地	1,687,000	△ 217,000		1,470,000	190,000	630,000	0	0	0	820,000	380,000	1,200,000	0	(10)				
児童	1,380,000	△ 180,000		1,200,000	88,000	0	0	0	0	0	0	88,000	88,000	(11)				
管理職員特別勤務	46,488,000	△ 6,685,000		39,803,000	2,080,027	10,895,612	2,795,817	944,128	7,482,670	24,198,254	14,440,611	38,638,865	1,164,135	(12)				
手当計	31,747,000	△ 5,882,000		25,865,000	1,560,677	6,803,907	2,510,635	778,791	5,294,995	16,949,005	8,128,079	25,077,084	787,916	(13)				
職員共済負担金	251,000	△ 1,000		250,000	17,607	78,833	17,746	10,893	70,643	195,722	52,130	247,852	2,148	(14)				
災害補償基金	587,000	△ 28,000		559,000	0	225,453	0	0	327,332	552,785	0	552,785	6,215	(15)				
再任用職員保険料	32,585,000	△ 5,911,000		26,674,000	1,578,284	7,108,193	2,528,381	789,684	5,692,970	17,697,512	8,180,209	25,877,721	796,279	(16)				
法定福利費計	17,381,000	△ 2,009,000		15,372,000	839,021	3,450,544	1,343,487	452,584	5,639,188	11,724,824	3,643,697	15,368,521	3,479	(17)				
退職手当組合負担金	194,804,000	△ 25,619,000		169,185,000	10,072,232	46,143,545	15,594,485	5,193,596	39,739,048	116,742,906	50,475,117	167,218,023	1,966,977	(18)				
職員給与費合計	12,378,000	△ 2,365,000		10,013,000	858,000	3,934,000	1,501,000	453,000	3,267,000	10,013,000	0	10,013,000	0	(19)				
賞与引当金繰入額	7,405,000	△ 7,405,000		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(20)				
退職給付引当金	214,587,000	△ 35,389,000		179,198,000	10,930,232	50,077,545	17,095,485	5,646,596	43,006,048	126,755,906	50,475,117	177,231,023	1,966,977	(21)				
合計(18)～(20)計)	146,000	0		146,000	0	0	0	0	141,000	141,000	0	141,000	5,000	(22)				
報酬(運審委員)	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(23)				
常用(臨時)給料等	214,733,000	△ 35,389,000		179,344,000	10,930,232	50,077,545	17,095,485	5,646,596	43,147,048	126,896,906	50,475,117	177,372,023	1,971,977	(24)				
合計(21)～(23)計)	12,087,000	0		12,087,000	1,020,000	4,865,000	1,614,000	549,000	4,039,000	12,087,000	0	12,087,000	0	(25)				
賞与引当金(6月賞与)	206,891,000	△ 25,619,000		181,272,000	11,092,232	51,008,545	17,208,485	5,742,596	43,778,048	128,829,906	50,475,117	179,305,023	1,966,977	(26)				
実質職員給与費(18)+(25)	288人	0		288人	24人	84人	24人	12人	72人	216人	72人	288人	288人	(27)				

※1. 児童手当は、委任規則に基づき水道事業会計で支弁したものであること。

※2. 年間延べ職員は、毎月末に在職した職員の積数値であること。

※3. 実質職員給与費＝当年度支払額＝職員給与費合計(18)＋賞与引当金(6月賞与)(25)

(ウ) 給与改定

1. 改正の趣旨

人事院勧告の趣旨を尊重し、登米市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例に準じて関係規程を改正

2. 改正規程

登米市上下水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程（令和5年登米市上下水道事業管理規程第6号）

3. 改正の概要

- (1) 第21条（期末手当）【令和5年11月27日施行】
 - ・支給月数を0.05月分（再任用職員については0.025月分）引き上げる。
 - ・支給月数の引き上げ分は、令和5年12月期の勤末手当の支給割合を100分の120から100分の125（再任用職員については100分の67.5から100分の70）とする。
- (2) 第22条（勤勉手当）【令和5年11月27日施行】
 - ・支給月数を0.05月分（再任用職員については0.025月分）引き上げる。
 - ・支給月数の引き上げ分は、令和5年12月期の勤勉手当の支給割合を100分の100から100分の105（再任用職員については100分の47.5から100分の50）とする。
- (3) 別表 企業職給料表の改正【令和5年4月1日適用】
 - ・行政職(一)と同様に改定。
 - ・全体平均改定率1.1%程度の引き上げ。
 - ・大卒程度に係る初任給については11,000円、高卒者に係る初任給については12,000円をそれぞれ引き上げる。また、これを踏まえ、若年層の職員が在職する号俸に重点を置き、そこから改定率を遡原させる形で給料表全体の引上げ改定を行う。
- (4) 第21条（期末手当）【令和6年4月1日施行】
 - ・令和6年度以降の期末手当について、支給割合を100分の125から100分の122.5（再任用職員については100分の70から100分の68.75）とする。
- (5) 第22条（勤勉手当）【令和6年4月1日施行】
 - ・令和6年度以降の勤勉手当について、支給割合を100分の105から100分の102.5（再任用職員については100分の50から100分の48.75）とする。

(工) 労働協約締結事項

1. 労働組合の有無 無

2. 労働協定事項

(1) 労働基準法第 36 条に基づき「時間外勤務、休日勤務に関する協定書」を職員代表と令和 5 年 4 月 1 日に締結し、同日に瀬峰労働基準監督署へ提出した。

〈 時間外勤務、休日勤務に関する協定内容 〉

区 分		内 容	付 記
時 間 外	1 日 単 位	6 時間を限度とする	左記の時間を超えない範囲で時間外勤務を命じることができる。
	1 週間単位	14 時間を限度とする	
	1 ヶ月単位	40 時間を限度とする	
	1 年 単 位	300 時間を限度とする	
休 日 勤 務 (週休日を含む)		2 日を限度とする	1 月又は 4 週間について、1 日の休日勤務を命じることが出来る。
協 定 期 間		令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 (1 年間)	

(2) 労働基準法第 39 条に基づき「年次有給休暇の計画的付与に関する協定書」を職員代表と令和 5 年 12 月 15 日に締結した。

〈 年次有給休暇の計画的付与に関する協定内容 〉

・ 計画的付与

10 月 1 日を基準日とし、1 月から 9 月の間に年次有給休暇が 5 日に達していない職員に対し、10 月から 12 月までに 5 日から差し引いた日数を計画的に付与する。

・ 個人別付与日

所属長は、各職員の意見を尊重し、休暇日を調整し決定する。指定日を変更する場合は、事前に協議の上、所属長の承認を受け指定日を変更する。

(2) 工 事

ア 建設改良工事の概況

500万円以上
消費税額を含む

取水施設

(単位:円)

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
23011-1	大巻取水場取水ポンプ更新工事 栗原市若柳川北大巻地内	陸上横軸多段渦巻ポンプ(φ125) 2台	10,991,200	自 R5. 07. 27 至 R6. 02. 29	産電工業(株)

浄水施設

(単位:円)

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
22061-1	保呂羽浄水場計器用変圧器外更新工事 登米町寺池道場80地内	計器用変圧器外	7,700,000	自 R4. 10. 24 至 R6. 03. 22	東芝インフラシステムズ (株)東北支社
23013-1	石越浄水場2系沈殿池汚泥掻寄機減速機更新工事 石越町南郷字高森352-1地内	2系沈殿池汚泥掻寄機減速機2台	6,446,000	自 R5. 07. 11 至 R5. 12. 22	菅原産業(株)
23027-1	石越浄水場沈殿池排泥弁外更新工事 石越町南郷字高森地内	沈殿池排泥弁4台	8,708,700	自 R5. 09. 11 至 R6. 02. 29	(株)中村設備工業所

配水施設

布設工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
23005-1	水道4287号線布設工事 中田町浅水字筒場前地内	PP φ30 L=213.7m	5,787,100	自 R5. 06. 05 至 R5. 09. 15	(有)迫水道設備
23020-1	水道2831号線外舗装復旧工事 米山町中津山字新上谷地地内 外5箇所	舗装復旧工 ΣA=1,239㎡	7,332,600	自 R5. 09. 08 至 R6. 01. 31	(有)島瀬工務店
23036-1	水道6013号線外布設工事 登米町大字日根牛小川向地内	DCIP-GX φ75・φ100・φ200 L=184.8m PP φ50 L=92.7m	14,592,600	自 R5. 09. 22 至 R6. 03. 22	(有)迫水道設備

布設替工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
22071-1	水道5084号線布設替工事 東和町米川字東上沢地内	PP φ40 L=636.5m	15,882,900	自 R4. 12. 13 至 R5. 06. 30	(有)渡光工務店
23014-1	水道1964号線外舗装復旧工事 中田町浅水字長谷山地内 外2箇所	舗装復旧工 ΣA=2,545㎡	15,528,700	自 R5. 07. 11 至 R5. 11. 30	近代建設(株)登米営業所
23024-1	水道5082号線外舗装復旧工事 東和町米川字東上沢地内 外3箇所	舗装復旧工 ΣA=6,247㎡	33,584,100	自 R5. 09. 29 至 R6. 01. 31	日建工業(株)県北営業所
23037-1	水道3003号線外布設替工事 登米町寺池銀山地内	DCIP-GX φ100 L=940.2m	51,081,800	自 R5. 10. 06 至 R6. 03. 08	登米建設(株)
23052-1	水道2431号線外布設替工事 南方町沢田屋敷地内	PP φ30・φ50 L=550.0m	15,147,000	自 R5. 12. 06 至 R6. 03. 28	(有)迫水道設備
23060-1	水道2005号線外布設替工事 中田町浅水字西川面地内 外1箇所	PP φ30・φ50 L=185.8m	6,761,700	自 R6. 01. 04 至 R6. 03. 11	(有)渡光工務店

移設工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
23008-1	水道5093号線移設工事 東和町米川字北上沢地内	PP φ30 L=210.6m	5,749,700	自 R5. 06. 20 至 R5. 10. 31	(株)渡辺商事
23008-5	水道1024号線外移設工事 迫町佐沼字大網地内	DCIP-GX φ75・φ100 L=95.3m	18,340,300	自 R5. 07. 28 至 R6. 02. 29	(株)只野組
23041-1	水道1749号線舗装復旧工事 中田町宝江新井田字並柳地内	舗装復旧工 ΣA=1,761㎡	9,299,400	自 R5. 10. 20 至 R6. 02. 16	日建工業(株)県北営業所
23047-1	水道3487号線移設工事 迫町北方字田ノ尻地内	DCIP-GX φ100 L=120.8m	7,602,100	自 R5. 11. 02 至 R6. 01. 31	(株)日新クリエーション
23048-1	水道1927号線舗装復旧工事 中田町浅水字小島地内	舗装復旧工 ΣA=932㎡	6,224,900	自 R5. 11. 15 至 R6. 02. 29	(有)スズコー

管路緊急改善事業工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
22022-1	水道1号線外布設替(その1)工事 登米町寺池鉄砲町地内	DCIP-NS φ700 L=79.8m	259,585,700	自 R4. 07. 19 至 R5. 05. 26	(株)クボタ建設 東北営業所
22045-1	水道1号線布設替(その3)工事 登米町寺池馬場埜地内	DCIP-NS φ600 L=289.0m	116,493,300	自 R4. 09. 09 至 R5. 06. 30	登米建設(株)
23053-1	水道1号線舗装復旧工事 登米町寺池馬場埜地内 外2箇所	舗装復旧工 $\Sigma A=2,083\text{m}^2$ 自由勾配側溝据付工 L=36m	28,483,400	自 R5. 11. 24 至 R6. 03. 22	近代建設(株)登米営業所

配給水施設整備事業

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
22112-5	新田配水池配水ポンプ制御盤改良工事 迫町新田字館林地内	機能増設(共通継電器盤・No.1～ No.4配水ポンプ盤)	5,830,000	自 R4. 12. 15 至 R5. 09. 22	東芝インフラシステムズ (株)東北支社
23031-1	石越配水池配水流量計外更新工事 石越町南郷字高森地内 外3箇所	石越配水流量計 3台 F12配水流量計 1台	7,438,200	自 R5. 09. 11 至 R6. 02. 29	(株)中村設備工業所

(3) 業 務

ア 業 務 量

(ア) 人口及び普及率の状況

列	項 目	単 位	令和5年度	令和4年度	増 減 値	比 率 (R4=100)
1	行政区域内人口	人	72,754	74,228	△ 1,474	98.01
2	行政区域外人口	人	42	42	0	100.00
3	給水区域内人口	人	72,750	74,217	△ 1,467	98.02
4	計画給水人口	人	76,600	76,600	0	100.00
5	給水人口	人	72,528	73,992	△ 1,464	98.02
6	給水戸(世帯)数	戸	26,694	26,768	△ 74	99.72
7	給水普及率	%	99.69	99.70	△ 0.01	99.99

(イ) 水量及び水量分析等の状況

列	項 目	単 位	令和5年度	令和4年度	増 減 値	比 率 (R4=100)
8	年間の取水量	m ³	9,782,268	9,930,619	△ 148,351	98.51
9	年間の配水量	m ³	9,126,618	9,283,929	△ 157,311	98.31
10	計画1日最大配水量	m ³	30,800	30,800	0	100.00
11	1日最大配水量	m ³	27,329	27,962	△ 633	97.74
12	1日平均配水量	m ³	24,936	25,435	△ 499	98.04
13	1人1日最大配水量	ℓ	376.81	377.91	△ 1.10	99.71
14	1人1日平均配水量	ℓ	343.81	343.76	0.05	100.01
15	年間の有収水量	m ³	7,450,942	7,598,499	△ 147,557	98.06
16	1日平均有収水量	m ³	20,358	20,818	△ 460	97.79
17	1人1日平均有収水量	ℓ	280.69	281.35	△ 0.66	99.77
18	有 収 率	%	81.64	81.85	△ 0.21	99.74
19	年間の有効無収水量	m ³	403,781	580,563	△ 176,782	69.55
20	年間の有効水量	m ³	7,854,723	8,179,062	△ 324,339	96.03
21	有 効 率	%	86.06	88.10	△ 2.04	97.68
22	年間の無効水量	m ³	1,271,895	1,104,867	167,028	115.12
23	漏 水 量	m ³	1,264,685	1,090,257	174,428	116.00
24	最大稼働率	%	88.73	90.79	△ 2.06	97.73
25	最大稼働日	月/日	5年8月3日	4年5月6日		
26	施設利用率	%	80.96	82.58	△ 1.62	98.04
27	負 荷 率	%	91.24	90.96	0.28	100.31
28	導送配水管延長	m	1,412,874	1,412,257	617	100.04
29	配水管使用効率	m ³ /m	6.46	6.57	△ 0.11	98.33
30	固定資産使用効率	m ³ /万円	3.67	3.68	△ 0.01	99.73

(ウ) 検針・徴収に関する状況

列	項目	単位	令和5年度	令和4年度	増減値	比率 (R4=100)
31	年間のメーター検針数	件	360,392	361,944	△ 1,552	99.57
32	年間の督促状発送数	件	16,423	16,249	174	101.07
33	期末の給水停止処分数	件	111	105	6	105.71
34	年間の不納欠損件数	件	76	30	46	253.33
35	年間の不納欠損額	円	324,635	68,672	255,963	472.73

(エ) 水道需要家の状況

列	項目	単位	令和5年度	令和4年度	増減値	比率 (R4=100)
36	期末の給水件数	件	30,006	30,114	△ 108	99.64
37	給水開始件数	件	2,713	3,032	△ 319	89.48
38	給水休止件数	件	2,821	3,069	△ 248	91.92
39	契約者等名義変更数	件	682	727	△ 45	93.81
40	期末口座振替加入件数	件	24,613	24,766	△ 153	99.38
41	検定満了メーター交換件数	件	4,544	4,151	393	109.47

(オ) 収納区分別の入金状況

列	項目	単位	令和5年度	令和4年度	増減値	比率 (R4=100)
42	金融機関窓口収納	件	4,735	5,654	△ 919	83.75
43	口座振替収納	件	292,174	294,236	△ 2,062	99.30
44	窓口収納	件	8,534	8,274	260	103.14
45	滞納整理収納	件	187	212	△ 25	88.21
46	コンビニ収納	件	57,467	56,221	1,246	102.22
47	計	件	363,097	364,597	△ 1,500	99.59

イ 事業収入に関する事項

(単位:円)

収入科目	令和5年度	令和4年度	増減額	比率 (R4=100)
水道事業収益	2,522,118,778	2,391,896,647	130,222,131	105.44
営業収益	2,153,464,695	2,065,204,745	88,259,950	104.27
給水収益	2,122,281,595	2,032,446,745	89,834,850	104.42
その他営業収益	31,183,100	32,758,000	△ 1,574,900	95.19
営業外収益	368,333,190	326,002,976	42,330,214	112.98
受取利息及び配当金	463,885	516,417	△ 52,532	89.83
負担金補助金及び補償金	8,497,220	12,229,792	△ 3,732,572	69.48
事務手数料	55,827,291	55,380,424	446,867	100.81
長期前受金戻入	248,116,275	247,832,776	283,499	100.11
退職給付引当金戻入益	54,997,873	7,473,589	47,524,284	735.90
雑収益	430,646	1,748,443	△ 1,317,797	24.63
貸倒引当金戻入益	0	821,535	△ 821,535	皆減
特別利益	320,893	688,926	△ 368,033	46.58
過年度損益修正益	46,924	460,811	△ 413,887	10.18
その他特別利益	273,969	228,115	45,854	120.10
仮受消費税、還付消費税等	217,905,755	208,923,631	8,982,124	104.30
税込み事業収益合計	2,740,024,533	2,600,820,278	139,204,255	105.35
参考:還付消費税額	0	0	0	—

ウ 事業費用に関する事項

(単位:円)

支出科目	令和5年度	令和4年度	増減額	比率 (R4=100)
水道事業費用	2,423,531,130	2,444,328,202	△ 20,797,072	99.15
営業費用	2,282,441,655	2,279,966,748	2,474,907	100.11
原水及び浄水費	426,841,989	455,590,433	△ 28,748,444	93.69
配水費	345,939,948	303,383,879	42,556,069	114.03
給水費	78,606,033	78,986,265	△ 380,232	99.52
業務費	180,957,421	181,647,214	△ 689,793	99.62
総係費	55,083,669	69,582,122	△ 14,498,453	79.16
減価償却費	1,171,650,102	1,154,980,856	16,669,246	101.44
資産減耗費	23,213,333	35,795,979	△ 12,582,646	64.85
その他営業費用	149,160	0	149,160	皆増
営業外費用	134,522,201	149,035,264	△ 14,513,063	90.26
支払利息及び企業債取扱諸費	132,043,993	146,337,750	△ 14,293,757	90.23
雑支出	2,478,208	2,697,514	△ 219,306	91.87
特別損失	6,567,274	15,326,190	△ 8,758,916	42.85
臨時損失	6,305,272	13,169,600	△ 6,864,328	47.88
過年度損益修正損	262,002	2,156,590	△ 1,894,588	12.15
仮払消費税、納付消費税等	153,629,416	133,475,199	20,154,217	115.10
税込み事業費用合計	2,577,160,546	2,577,803,401	△ 642,855	99.98
参考:納付消費税額	60,016,200	41,873,600	18,142,600	143.33

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契 約 件 名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
令和5年5月17日	令和5年度直読式水道メーター購入	13,281,037	東洋計器(株)東北支店	指名競争入札
令和5年7月7日	保呂羽浄水場再構築事業設計モニタリング及び建設工事監理支援業務	209,000,000	日水コン・楠山設計共同企業体	制限付一般競争入札
令和5年7月10日	水道1964号線外舗装復旧工事	14,916,000	近代建設(株)登米営業所	制限付一般競争入札
令和5年7月19日	水質検査機器(イオンクロマトグラフ)購入	19,910,000	(株)東栄科学産業	指名競争入札
令和5年7月27日	水道1024号線外移設工事	17,435,000	(株)只野組	随意契約
令和5年9月19日	日根牛配水池屋根防水工事	10,780,000	(株)木元装建 仙台営業所	制限付一般競争入札
令和5年9月21日	水道6013号線外布設工事	13,288,000	(有)迫水道設備	制限付一般競争入札
令和5年9月28日	水道5082号線外舗装復旧工事	32,538,000	日建工業(株)県北営業所	制限付一般競争入札
令和5年9月29日	水道1号線外布設替(その4)工事	288,673,000	(株)クボタ建設 東北営業所	条件付一般競争入札
令和5年10月5日	水道3003号線外布設替工事	50,490,000	登米建設(株)	制限付一般競争入札
令和5年11月22日	錦織浄水場非常用自家発電装置更新工事	10,637,000	(株)アイ・ケー・エス	制限付一般競争入札
令和5年11月22日	水道1号線舗装復旧工事	24,805,000	近代建設(株)登米営業所	制限付一般競争入札
令和5年11月30日	水道3122号線外布設替工事	72,820,000	工藤建設(株)	制限付一般競争入札
令和5年12月5日	水道2431号線外布設替工事	15,609,000	(有)迫水道設備	制限付一般競争入札
令和5年12月26日	水道1390号線外布設替工事	26,378,000	(有)渡光工務店	制限付一般競争入札
令和5年12月26日	水道1430号線外布設替工事	19,547,000	(株)佐々重	制限付一般競争入札
令和6年1月17日	水道5332号線布設工事	10,703,000	(株)渡辺商事	制限付一般競争入札
令和6年2月22日	水道104号線移設工事	41,547,000	登米建設(株)	制限付一般競争入札
令和6年3月19日	水道1003号線外布設替工事	33,737,000	(有)後藤工業	制限付一般競争入札

(注) 予定価格1,000万円以上の記載、契約金額は原請負契約額

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債の概況

(単位：件・円)

借入先	前年度末		当年度借入額	当年度償還額	当年度末	
	件数	未償還残高			件数	未償還残高
財務省	97	2,286,194,405	0	396,288,076	94	1,889,906,329
地方公共団体 金融機構	165	8,270,542,717	208,200,000	427,022,954	172	8,051,719,763
みやぎ登米 農業協同組合	2	36,900,000	143,400,000	2,440,000	3	177,860,000
一関信用金庫	0	0	33,100,000	0	2	33,100,000
石巻信用金庫	3	21,280,000	0	1,520,000	3	19,760,000
計	267	10,614,917,122	384,700,000	827,271,030	274	10,172,346,092

(イ) 一時借入金の概況

なし

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

(単位:円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
職員給与費	179,344,000	177,372,023	1,971,977

(イ) 貯蔵品の状況

(単位:円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
たな卸資産購入限度額	6,078,000	2,888,600	3,189,400

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位:円)

内 容	期首在高(A)	今年度受入額(B)	今年度払出額(C)	期末在高 (A+B-C)
貯 蔵 品	31,111,828	2,626,000	2,215,570	31,522,258
1 材 料	25,334,228	1,010,000	1,153,570	25,190,658
(1) 金属材料	25,281,888	1,010,000	1,153,570	25,138,318
(2) 薬品	0	0	0	0
(3) その他材料	52,340	0	0	52,340
2 その他貯蔵品	5,777,600	1,616,000	1,062,000	6,331,600

(5) その他

ア 他会計補助金等の使途について

- (ア) 一般会計からの繰出金(消火栓等に要する経費)25,700,000 円の使途については、維持管理費に全額(特定収入)充当した。
- (イ) 一般会計からの繰出金(簡易水道(東和)の建設に要する経費)3,686,000 円の使途については、企業債の償還利息に 489,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した 3,197,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (ウ) 一般会計からの繰出金(簡易水道(石越)の建設に要する経費)21,260,000 円の使途については、企業債の償還利息に 1,605,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した 19,655,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (エ) 一般会計からの繰出金(簡易水道(横山)の建設に要する経費)20,194,000 円の使途については、企業債の償還利息に 2,185,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した 18,009,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (オ) 一般会計からの繰出金(災害復旧費)2,281,000 円の使途については、企業債の償還利息に 81,000 円(特定収入以外)を充当し、償還元金に充当した 2,200,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (カ) 一般会計からの繰出金(児童手当に要する経費の繰出)1,200,000 円の使途については、損益勘定職員給与費(特定収入以外)に 840,000 円充当し、資本勘定職員給与費に充当した 360,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。
- (キ) 一般会計からの繰出金(小規模水道施設(合ノ木・大綱木)維持管理に要する経費)1,350,000 円の使途については、合ノ木・大綱木浄水場の減価償却費に全額(特定収入以外)充当した。
- (ク) 一般会計からの繰出金(上下水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費)123,200,000 円の使途については、水道管路耐震化事業及び保呂羽浄水場再構築事業に全額充当し、自己資本金(特定収入とされない不課税収入)として組入した。

イ 国庫補助金・工事補償金等の用途について

前記アに掲げるほか、特定収入については下表のとおり用途を特定した。

(単位:円)

区分	不課税収入		課税仕入に特定した収入 (特定収入)		課税仕入以外に特定した収入	
	収入の性質	金額	用途	金額	用途	金額
収益的収入	① 受託工事収益	0		0		0
	② 負担金	0		0		0
	③ 補償金	1,218,972	修繕費(水道管破損修理費)に充当	1,218,972		0
	④ 雑収益	113,500	厚生費(がん検診費)に充当	33,600	職員給与費に充当	79,900
	⑤ 特別利益	273,969	ダム管理負担金及び特別損失(委託料)に充当	253,199	職員給与費に充当	20,770
	計	1,606,441	—	1,505,771	—	100,670
資本的収入	① 工事負担金	7,124,060	請負工事費及び委託設計経費に充当	7,124,060		0
	② 配水管移設等補償金	9,704,121	請負工事費及び委託設計経費に充当	9,704,121		0
	③ 国庫補助金	148,010,000	請負工事費及び委託設計経費に充当	148,010,000		0
	計	164,838,181	—	164,838,181	—	0
合計	166,444,622	—	166,343,952	—	100,670	

ウ 令和5年度 納付消費税計算書(個別対応方式)

(単位:円.%)

計算表1 資産の譲渡等の対価の額の計算表		列	3条勘定	4条勘定	合計
課税売上 (税抜価額)	通常の課税売上げ	①	—	—	0
	課税標準額に対する消費税額の特例適用の 課税売上	②	2,179,299,581	7,970,000	2,187,269,581
免税売上げ(輸出取引等)		③	—	—	0
非課税売上げ		④	5,824,315	0	5,824,315
資産の譲渡等の対価の額の合計額(税抜)		⑤	2,185,123,896	7,970,000	2,193,093,896
課税売上げ割合(小数第5位切捨)(①+②+③)/⑤		⑥			99.7344
計算表3 特定収入割合の計算表					
特定収入の総額(⑩+⑮)		⑦	27,205,771	164,838,181	192,043,952
分母の額(⑤+⑦)		⑧	2,212,329,667	172,808,181	2,385,137,848
特定収入割合(第4位以下切上げ) ⑦÷⑧		⑨			8.052
計算表4 調整割合の計算表(使途不特定の特定収入)					
使途不特定の特定収入		⑩	0	0	0
分母の額(⑤+⑩)		⑪	2,185,123,896	7,970,000	2,193,093,896
調整割合(⑩÷⑪)		⑫	0	0	0
計算表5 控除対象仕入税額の調整計算表					
調整前の課税仕入れ税額(貯蔵品仕入税額除く)		⑬	96,086,467	79,796,028	175,882,495
調整前の貯蔵品購入に係る課税仕入れ税額		⑭	262,600		262,600
課税仕入れ等にもみ使途が特定されている収入		⑮	27,205,771	164,838,181	192,043,952
特定収入に係る課税仕入等の税額 ⑮×10/110 ※		⑯	2,473,251	14,985,289	17,458,540
課税仕入れ税額より⑯を控除した額(⑬+⑭)-⑯		⑰	93,875,816	64,810,739	158,686,555
使途不特定の特定収入に係る仕入等の税額 ⑰×(⑩÷⑪)		⑱	0	0	0
特定収入総額に係る課税仕入等の税額(⑯+⑱)		⑲	2,473,251	14,985,289	17,458,540
控除対象仕入税額(⑬+⑭)-⑲		⑳	93,875,816	64,810,739	158,686,555
貸し倒れに係る控除税額		㉑	24,119		24,119
控除税額計 ⑳+㉑		㉒	93,899,935	64,810,739	158,710,674
売上げに係る消費税総額		㉓	217,929,948	797,000	218,726,948
差引消費税額 ㉓-㉒		㉔	124,030,013	△ 64,013,739	60,016,274
端数調整額(100円未満切捨て)		㉕			74
納付消費税(△は還付) ㉔-㉕		㉖			60,016,200
雑支出	特定収入総額に係る課税仕入等の税額(3条分のみ)		2,473,251		2,473,251
雑収益	貸倒等税額+端数調整税額(㉑の計+㉕の計)		24,193		24,193

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(1) 令和5年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	98,587,648
減価償却費	1,171,650,102
固定資産除却費	23,213,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	191,154
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 54,997,873
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 2,074,000
長期前受金戻入額	△ 248,116,275
他会計への貸付による支出	△ 150,000,000
他会計への貸付金の返済による収入	150,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 463,885
支払利息	132,043,993
未収金の増減額(△は増加)	17,548,122
未払金の増減額(△は減少)	2,725,730
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 410,430
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 43,000
前払金の増減額 (△は増加)	△ 1,680,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 45,348,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 766,943
小計	1,092,059,676
利息及び配当金の受取額	463,885
利息の支払額	△ 132,043,993
業務活動によるキャッシュ・フロー	960,479,568
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 845,597,548
無形固定資産の取得による支出	△ 2,657,484
負担金による収入	6,476,419
補償金による収入	8,821,928
国庫補助金による収入	134,554,545
国庫補助金の返還による支出	△ 3,670,818
他会計からの出資による収入	123,560,000
未収金の増減額(△は増加)	12,412,103
未払金の増減額(△は減少)	△ 138,336,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 704,437,091
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	384,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 827,271,030
他会計からの出資による収入	43,061,000
加入金による収入	7,970,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,540,030
資金増加額	△ 135,497,553
資金期首残高	2,686,415,375
資金期末残高	2,550,917,822

(2) 収益費用明細書(損益計算書の内訳説明書)

ア 収益

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考		
8 水道事業 収益				2,522,118,778			
	1 営業収益	1 給水収益		2,122,281,595			
			1 水道料金	2,122,281,595			
		9 その他の 営業収益			31,183,100		
			1 貯蔵品売却収益		167,000		
			2 手数料収益		5,316,100		
			4 他会計負担金		25,700,000		
		2 営業外収益	1 受取利息及び 配当金			463,885	
				1 預金利息		163,828	
				3 貸付金利息		300,057	
			2 負担金補助金 及び補償金			8,497,220	
	1 負担金				840,000		
	2 補助金				5,710,000		
	3 補償金				1,947,220		
			4 事務手数料		55,827,291		
			1 事務手数料		55,827,291		
	5 長期前受金 戻入				248,116,275		
			2 受贈財産評価額		25,423,993		
			4 工事負担金		3,817,611		
			5 工事補償金		70,484,098		
			7 加入金		5,148,825		
			9 その他の 長期前受金		143,241,748		
	6 退職給付 引当金戻入益				54,997,873		
			1 退職給付 引当金戻入益		54,997,873		
	9 雑収益				430,646		
		9 雑収益		406,453			
		消費税計算に伴う 雑収益(不納欠損等)		24,193	不納欠損(貸倒分)等に係る 消費税相当分		
	3 特別利益			320,893			
		3 過年度損益 修正			46,924		
			1 過年度損益 修正		46,924		
		9 その他 特別利益			273,969		
	1 その他 特別利益			273,969			

イ 費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
9 水道事業費				2,423,531,130		
	1 営業費用			2,282,441,655		
		1 原水及び浄水費		426,841,989		
			1 職員給与費	10,059,908	・予算額 10,155,000円	
			給料	5,574,900		
			手当等	2,067,703		
			法定福利費	1,578,284		
			退職手当組 合 金	839,021		
			2 賞与等引当 金 額	858,000		
			6 旅費	84,072		
			9 報償費	27,730		
			11 備用品費	28,800		
			12 燃料費	51,880		
			13 光熱水費	3,115,193		
			15 通信運搬費	4,668,787		
			16 広告料	80,000		
			17 委託料	263,439,580		
			18 手数料	176,829		
			19 賃借料	350,150		
			20 修繕費	15,041,380		
			24 動力費	126,303,917		
			32 負担金	524,473		
			34 保険料	2,023,090		
			35 公課費	8,200		
			2 配水費	345,939,948		
				1 職員給与費	46,093,913	・予算額 46,592,000円
				給料	24,689,196	
				手当等	10,845,980	
				法定福利費	7,108,193	
				退職手当組 合 金	3,450,544	
				2 賞与等引当 金 額	3,934,000	
				6 旅費	115,814	
				11 備用品費	1,129,220	
				12 燃料費	219,939	
				13 光熱水費	2,649,405	

款	項	目	節	金額	備考
			15 通信運搬費	9,157	
			17 委託料	94,407,860	
			18 手数料	213,279	
			19 賃借料	942,640	
			20 修繕費	158,348,751	
			23 路面復旧費	19,698,690	
			24 動力費	16,599,745	
			29 食糧費	2,334	
			34 保険料	1,557,201	
			35 公課費	18,000	
		3 給水費		78,606,033	
		1 職員給与費		15,586,745	・予算額 15,974,000円
		給料		8,926,800	
		手当等		2,788,077	
		法定福利費		2,528,381	
		退職手当組 合 金 退 負 担		1,343,487	
		2 賞与等引当 金 繰 入 金 額		1,501,000	
		11 備用品費		1,162,415	
		12 燃料費		42,189	
		15 通信運搬費		21,482	
		17 委託料		22,560,000	
		18 手数料		60,938	
		19 賃借料		34,000	
		20 修繕費		36,471,040	
		26 材料費		1,125,950	
		34 保険料		30,474	
		35 公課費		9,800	
		5 業務費		180,957,421	
		1 職員給与費		5,185,856	・予算額 5,339,000円
		給料		3,007,200	
		手当等		936,388	
		法定福利費		789,684	
		退職手当組 合 金 退 負 担		452,584	
		2 賞与等引当 金 繰 入 金 額		453,000	
		6 旅費		31,857	

款	項	目	節	金額	備考
			9 報 償 費	34,549	
			11 備 消 品 費	187,633	
			15 通 信 運 搬 費	764	
			17 委 託 料	167,490,000	
			18 手 数 料	7,423,562	
			19 賃 借 料	150,200	
		6 総 係 費		55,083,669	
			1 職 員 給 与 費	39,692,847	・予算額 40,212,000円
			給 料	20,924,220	
			手 当 等	7,436,469	
			法 定 福 利 費	5,692,970	
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	5,639,188	
			2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,267,000	
			3 報 酬	141,000	
			6 旅 費	274,918	
			9 報 償 費	127,280	
			11 備 消 品 費	1,087,840	
			12 燃 料 費	210,159	
			13 光 熱 水 費	679,177	
			14 印 刷 製 本 費	527,680	
			15 通 信 運 搬 費	677,748	
			16 広 告 料	793,621	
			17 委 託 料	1,713,948	
			18 手 数 料	377,406	
			19 賃 借 料	3,540,380	
			20 修 繕 費	16,050	
			28 研 修 費	460,812	
			29 食 糧 費	4,878	
			30 厚 生 費	123,824	
			31 会 費 負 担 金	806,572	
			34 保 險 料	21,140	
			35 公 課 費	23,600	
			41 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	515,789	
		8 減 価 償 却 費		1,171,650,102	
			51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,170,768,117	
			建 物 減 価 償 却 費	33,478,970	

款	項	目	節	金額	備考
			構築物 減価償却費	868,313,204	
			機械及び装置 減価償却費	263,276,468	
			車両運搬具 減価償却費	228,299	
			工具器具及び 備品減価償却費	5,471,176	
			52 無形固定資産 減価償却費	881,985	
			水利権 減価償却費	874,785	
			電話加入権 減価償却費	7,200	
		9 資産減耗費		23,213,333	
			61 固定資産除却費	23,213,333	
		10 その他営業費用		149,160	
			71 材料売却原価	149,160	
	2 営業外費用			134,522,201	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		132,043,993	
			1 企業債利息	132,043,993	
		9 雑支出		2,478,208	
			9 その他雑支出	2,478,208	
			消費税仕入 控除不可額	2,478,208	
			3 条 特定収入 控除不可額	2,473,251	特定収入に係る課税仕入れ 税額
			控除対象外 消費税額	4,957	
	3 特別損失			6,567,274	
		4 臨時損失		6,305,272	
			1 臨時損失	6,305,272	
		5 過年度損益 修正損		262,002	
			1 水道料金減額分	262,002	

(3) 固定資産明細書
ア 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却			計額		年度末償却未済高	備考
					前年度累計額	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計額	年度末累計額		
土地	240,633,403	0	0	240,633,403	0	0	0	0	0	240,633,403	
建物	1,968,446,995	0	0	1,968,446,995	843,653,405	33,478,970	0	877,132,375	0	1,091,314,620	
構築物	40,362,047,144	635,120,279	37,900,087	40,959,267,336	19,257,711,465	868,313,204	24,714,541	20,101,310,128	20,857,957,208		
機械及び装置	5,965,020,062	60,395,590	58,238,344	5,967,177,308	3,317,177,391	263,276,468	48,210,557	3,532,243,302	2,434,934,006		
車両運搬具	23,808,555	0	0	23,808,555	22,170,291	228,299	0	22,398,590	1,409,965		
工具器具及び備品	85,303,998	26,667,400	0	111,971,398	55,824,088	5,471,176	0	61,295,264	50,676,134		
小計	48,645,260,157	722,183,269	96,138,431	49,271,304,995	23,496,536,640	1,170,768,117	72,925,098	24,594,379,659	24,676,925,336		
建設仮勘定	86,128,600	158,991,558	35,577,279	209,542,879	0	0	0	0	209,542,879		
合計	48,731,388,757	881,174,827	131,715,710	49,480,847,874	23,496,536,640	1,170,768,117	72,925,098	24,594,379,659	24,886,468,215		

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高	備考
水利権	5,662,139	2,657,484	0	874,785	7,444,838	花山ダム再開発水利権取得経費、花山ダム堰堤改良経費
電話加入権	2,720,000	0	0	7,200	2,712,800	電話、石越浄水場ラメーター設置経費
合計	8,382,139	2,657,484	0	881,985	10,157,638	

ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
長期貸付金	300,000,000	0	0	300,000,000	登米市病院事業会計貸付金
合計	300,000,000	0	0	300,000,000	

(4) 企業債明細書

I 旧登米地方広域水道企業団分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成5年度 政 府 資 金	H6.3.23	777,900,000	46,431,858	777,900,000	0	3.65%	R6.3.1	
平成5年度 政 府 資 金	H6.3.23	82,100,000	4,900,444	82,100,000	0	3.65%	R6.3.1	
平成5年度 政 府 資 金	H6.3.23	19,000,000	1,134,085	19,000,000	0	3.65%	R6.3.1	
平成6年度 政 府 資 金	H7.3.27	60,000,000	3,768,841	56,053,870	3,946,130	4.65%	R7.3.1	
平成6年度 政 府 資 金	H7.3.27	607,300,000	38,146,956	567,358,589	39,941,411	4.65%	R7.3.1	
平成6年度 政 府 資 金	H7.3.27	33,500,000	2,104,269	31,296,744	2,203,256	4.65%	R7.3.1	
平成7年度 政 府 資 金	H8.3.14	362,400,000	19,320,141	321,900,114	40,499,886	3.15%	R8.3.1	
平成7年度 政 府 資 金	H8.3.14	171,000,000	9,116,292	151,889,955	19,110,045	3.15%	R8.3.1	
平成7年度 政 府 資 金	H8.3.14	5,400,000	287,883	4,796,524	603,476	3.15%	R8.3.1	
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	44,500,000	2,696,245	44,500,000	0	3.25%	R6.3.20	
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	28,500,000	1,726,809	28,500,000	0	3.25%	R6.3.20	
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	900,000	54,531	900,000	0	3.25%	R6.3.20	
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	197,100,000	11,885,935	197,100,000	0	3.2%	R6.3.20	
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	85,500,000	5,155,999	85,500,000	0	3.2%	R6.3.20	
平成7年度 機 構 資 金	H8.3.22	2,700,000	162,821	2,700,000	0	3.2%	R6.3.20	
平成8年度 政 府 資 金	H9.3.25	13,200,000	664,694	11,091,340	2,108,660	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 政 府 資 金	H9.3.25	309,000,000	15,559,882	259,638,163	49,361,837	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 政 府 資 金	H9.3.25	24,000,000	1,208,535	20,166,071	3,833,929	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	4,000,000	227,762	3,765,585	234,415	2.9%	R7.3.20	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	2,200,000	125,269	2,071,072	128,928	2.9%	R7.3.20	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	37,100,000	2,112,495	34,925,799	2,174,201	2.9%	R7.3.20	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	6,600,000	374,189	6,215,070	384,930	2.85%	R7.3.20	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	168,900,000	9,575,855	159,049,288	9,850,712	2.85%	R7.3.20	
平成8年度 機 構 資 金	H9.3.26	12,000,000	680,345	11,300,127	699,873	2.85%	R7.3.20	

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成9年度 平政 府 資 金	H10.3.25	169,800,000	7,937,104	136,340,293	33,459,707	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 平政 府 資 金	H10.3.25	141,900,000	6,632,951	113,938,088	27,961,912	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 平政 府 資 金	H10.3.25	3,200,000	149,581	2,569,428	630,572	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 平政 府 資 金	H10.3.25	147,000,000	6,871,345	118,033,117	28,966,883	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 平政 府 資 金	H10.3.25	12,100,000	565,600	9,715,653	2,384,347	2.1%	R10.3.1	
平成9年度 平機 構 資 金	H10.3.25	28,300,000	1,482,569	25,235,749	3,064,251	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 平機 構 資 金	H10.3.25	5,800,000	303,848	5,171,991	628,009	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 平機 構 資 金	H10.3.25	500,000	26,193	445,861	54,139	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 平機 構 資 金	H10.3.25	24,500,000	1,283,497	21,847,203	2,652,797	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 平機 構 資 金	H10.3.25	2,000,000	104,775	1,783,445	216,555	2.2%	R8.3.20	
平成9年度 平機 構 資 金	H10.3.25	84,900,000	4,430,030	75,750,599	9,149,401	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 平機 構 資 金	H10.3.25	63,300,000	3,302,955	56,478,362	6,821,638	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 平機 構 資 金	H10.3.25	1,600,000	83,487	1,427,572	172,428	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 平機 構 資 金	H10.3.25	73,500,000	3,835,184	65,579,140	7,920,860	2.15%	R8.3.20	
平成9年度 平機 構 資 金	H10.3.25	6,100,000	318,294	5,442,623	657,377	2.15%	R8.3.20	
平成10年度 平機 構 資 金	H11.3.24	156,500,000	7,965,369	131,580,713	24,919,287	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 平機 構 資 金	H11.3.24	89,000,000	4,529,826	74,828,649	14,171,351	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 平機 構 資 金	H11.3.24	116,000,000	5,904,044	97,529,475	18,470,525	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 平機 構 資 金	H11.3.24	2,400,000	122,152	2,017,851	382,149	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 平政 府 資 金	H11.3.25	210,500,000	9,636,157	159,180,632	51,319,368	2.1%	R11.3.1	
平成10年度 平政 府 資 金	H11.3.25	133,400,000	6,106,715	100,877,418	32,522,582	2.1%	R11.3.1	
平成10年度 平政 府 資 金	H11.3.25	3,600,000	164,799	2,722,329	877,671	2.1%	R11.3.1	
平成10年度 平政 府 資 金	H11.3.25	174,000,000	7,965,279	131,579,239	42,420,761	2.1%	R11.3.1	
平成11年度 平機 構 資 金	H12.3.22	9,600,000	475,626	7,599,956	2,000,044	2.0%	R10.3.20	
平成11年度 平機 構 資 金	H12.3.22	125,600,000	6,222,769	99,432,751	26,167,249	2.0%	R10.3.20	
平成11年度 平機 構 資 金	H12.3.22	126,000,000	6,242,587	99,749,416	26,250,584	2.0%	R10.3.20	

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成11年度 平政府資金	H12.3.24	224,800,000	10,028,825	160,249,183	64,550,817	2.0%	R12.3.1	
平成11年度 平政府資金	H12.3.24	188,900,000	8,427,247	134,657,788	54,242,212	2.0%	R12.3.1	
平成12年度 平機構資金	H12.7.28	8,400,000	414,909	6,657,451	1,742,549	1.95%	R10.3.20	
平成12年度 平政府資金	H12.7.31	12,500,000	554,901	8,940,922	3,559,078	1.9%	R12.3.25	
平成12年度 平機構資金	H13.3.22	144,000,000	6,868,732	107,911,135	36,088,865	1.65%	R11.3.20	
平成12年度 平機構資金	H13.3.22	108,200,000	5,161,090	81,083,226	27,116,774	1.65%	R11.3.20	
平成12年度 平機構資金	H13.3.22	7,200,000	343,437	5,395,558	1,804,442	1.65%	R11.3.20	
平成12年度 平政府資金	H13.3.26	178,000,000	7,659,870	120,822,619	57,177,381	1.6%	R13.3.1	
平成12年度 平政府資金	H13.3.26	133,800,000	5,757,812	90,820,598	42,979,402	1.6%	R13.3.1	
平成12年度 平政府資金	H13.3.26	8,800,000	378,690	5,973,253	2,826,747	1.6%	R13.3.1	
平成13年度 平機構資金	H14.3.22	174,700,000	8,385,178	120,346,847	54,353,153	2.2%	R12.3.20	
平成13年度 平機構資金	H14.3.22	49,400,000	2,371,080	34,030,534	15,369,466	2.2%	R12.3.20	
平成14年度 平機構資金	H14.5.30	5,300,000	252,339	3,675,813	1,624,187	2.0%	R12.3.20	
平成14年度 平政府資金	H14.5.31	220,600,000	9,485,045	137,144,757	83,455,243	2.1%	R14.3.25	
平成14年度 平機構資金	H15.3.28	150,000,000	6,819,939	99,905,885	50,094,115	1.2%	R13.3.20	
平成14年度 平機構資金	H15.3.28	108,100,000	4,914,903	71,998,840	36,101,160	1.2%	R13.3.20	
平成15年度 平政府資金	H15.5.30	71,900,000	2,948,345	44,138,876	27,761,124	0.9%	R15.3.25	
平成15年度 平政府資金	H15.9.25	100,000,000	4,161,062	56,051,747	43,948,253	2.0%	R15.9.1	
平成15年度 平機構資金	H16.3.23	6,300,000	287,634	3,792,193	2,507,807	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 平機構資金	H16.3.23	142,700,000	6,515,125	85,896,215	56,803,785	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 平機構資金	H16.3.23	65,600,000	4,877,880	65,600,000	0	1.6%	R6.3.20	
平成15年度 平機構資金	H16.3.23	123,400,000	5,633,963	74,278,859	49,121,141	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 平機構資金	H16.3.23	8,000,000	594,864	8,000,000	0	1.6%	R6.3.20	
平成15年度 平政府資金	H16.3.25	34,400,000	2,557,913	34,400,000	0	1.6%	R6.3.1	
平成15年度 平政府資金	H16.3.25	59,600,000	2,455,438	32,160,677	27,439,323	2.0%	R16.3.1	
平成16年度 平政府資金	H16.5.31	87,000,000	3,587,631	46,682,936	40,317,064	2.1%	R16.3.25	

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成16年度 機構資金	H16.7.30	5,000,000	230,622	2,942,860	2,057,140	2.4%	R14.3.20	
平成16年度 政府資金	H16.7.30	5,000,000	206,702	2,637,625	2,362,375	2.4%	R16.3.25	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	24,800,000	1,835,497	22,931,316	1,868,684	1.8%	R7.3.20	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	59,500,000	4,403,712	55,016,665	4,483,335	1.8%	R7.3.20	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	93,800,000	4,211,712	51,659,873	42,140,127	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	45,200,000	2,029,524	24,893,671	20,306,329	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	49,000,000	2,200,148	26,986,500	22,013,500	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 政府資金	H17.3.25	15,200,000	1,124,982	14,054,677	1,145,323	1.8%	R7.3.1	
平成16年度 政府資金	H17.3.25	36,500,000	2,701,436	33,749,719	2,750,281	1.8%	R7.3.1	
平成16年度 政府資金	H17.3.25	54,200,000	2,188,846	26,847,881	27,352,119	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 政府資金	H17.3.25	27,800,000	1,122,692	13,770,684	14,029,316	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 政府資金	H17.3.25	30,000,000	1,211,539	14,860,452	15,139,548	2.1%	R17.3.1	
旧登米地方広域水道企業団分計		7,833,500,000	404,996,135	6,357,543,699	1,475,956,301			

II 旧東和町分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成5年度 平政府資金	H6.3.23	44,000,000	2,626,304	44,000,000	0	3.65%	R6.3.1	
平成6年度 平政府資金	H7.3.27	37,400,000	2,349,244	34,940,246	2,459,754	4.65%	R7.3.1	
平成7年度 平政府資金	H8.3.14	35,800,000	1,908,557	31,799,184	4,000,816	3.15%	R8.3.1	
平成7年度 平機構資金	H8.3.22	3,000,000	180,912	3,000,000	0	3.2%	R6.3.20	
平成8年度 平政府資金	H9.3.25	22,900,000	1,153,144	19,241,793	3,658,207	2.8%	R9.3.1	
平成8年度 平機構資金	H9.3.26	3,100,000	175,756	2,919,199	180,801	2.85%	R7.3.20	
平成9年度 平政府資金	H10.3.25	25,400,000	1,187,293	20,394,838	5,005,162	2.1%	R10.3.1	
平成10年度 平機構資金	H11.3.24	16,500,000	839,800	13,872,726	2,627,274	2.1%	R9.3.20	
平成10年度 平政府資金	H11.3.25	29,500,000	1,350,435	22,307,976	7,192,024	2.1%	R11.3.1	
平成11年度 平政府資金	H11.5.25	6,300,000	281,600	4,818,224	1,481,776	1.7%	R11.3.25	
平成11年度 平機構資金	H12.3.22	12,700,000	629,213	10,054,106	2,645,894	2.0%	R10.3.20	
平成11年度 平政府資金	H12.3.24	21,000,000	936,857	14,969,898	6,030,102	2.0%	R12.3.1	
平成12年度 平政府資金	H12.12.20	138,400,000	6,113,198	95,556,226	42,843,774	2.0%	R12.9.25	
平成13年度 平機構資金	H13.12.20	9,700,000	466,446	6,961,814	2,738,186	2.0%	R11.9.20	
平成13年度 平政府資金	H13.12.20	12,000,000	519,602	7,755,176	4,244,824	2.0%	R13.9.25	
平成13年度 平機構資金	H14.3.22	15,600,000	748,762	10,746,484	4,853,516	2.2%	R12.3.20	
平成13年度 平政府資金	H14.3.25	17,400,000	750,286	10,768,339	6,631,661	2.2%	R14.3.1	
平成14年度 平機構資金	H15.3.28	21,400,000	972,978	14,253,240	7,146,760	1.2%	R13.3.20	
平成15年度 平機構資金	H15.7.30	2,900,000	132,755	1,917,006	982,994	1.4%	R13.3.20	
平成15年度 平政府資金	H15.7.31	14,800,000	615,564	8,825,666	5,974,334	1.5%	R15.3.25	
平成15年度 平政府資金	H16.3.25	7,300,000	300,750	3,939,145	3,360,855	2.0%	R16.3.1	
平成15年度 平機構資金	H16.3.30	15,900,000	725,932	9,570,776	6,329,224	1.9%	R14.3.20	
旧東和町分計		513,000,000	24,965,388	392,612,062	120,387,938			

Ⅲ 旧石越町分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成5年度 平政府資金	H6.3.23	162,100,000	9,675,543	162,100,000	0	3.65%	R6.3.1	
平成6年度 平政府資金	H7.3.27	210,300,000	13,209,789	196,468,815	13,831,185	4.65%	R7.3.1	
平成7年度 平政府資金	H8.3.14	111,700,000	5,954,911	99,217,006	12,482,994	3.15%	R8.3.1	
平成8年度 平政府資金	H9.3.25	78,700,000	3,962,986	66,127,908	12,572,092	2.8%	R9.3.1	
平成9年度 平政府資金	H10.3.25	27,700,000	1,294,804	22,241,614	5,458,386	2.1%	R10.3.1	
平成10年度 平政府資金	H11.3.25	49,900,000	2,284,296	37,734,507	12,165,493	2.1%	R11.3.1	
平成11年度 平政府資金	H12.3.24	69,900,000	3,118,394	49,828,371	20,071,629	2.0%	R12.3.1	
平成12年度 平機構資金	H13.3.22	30,900,000	1,473,915	23,155,931	7,744,069	1.65%	R11.3.20	
平成13年度 平政府資金	H13.6.21	38,300,000	1,674,981	25,593,593	12,706,407	2.0%	R13.3.25	
平成13年度 平機構資金	H14.3.22	48,200,000	2,313,483	33,203,881	14,996,119	2.2%	R12.3.20	
平成14年度 平政府資金	H14.6.20	57,800,000	2,485,202	35,933,666	21,866,334	2.1%	R14.3.25	
平成14年度 平政府資金	H15.3.20	10,800,000	446,125	6,535,324	4,264,676	1.2%	R15.3.1	
平成14年度 平機構資金	H15.3.28	19,000,000	863,859	12,654,745	6,345,255	1.2%	R13.3.20	
平成15年度 平機構資金	H16.3.23	144,200,000	6,583,610	86,799,121	57,400,879	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 平機構資金	H16.3.23	8,000,000	365,249	4,815,487	3,184,513	1.9%	R14.3.20	
平成15年度 平政府資金	H16.3.25	101,400,000	4,177,541	54,716,320	46,683,680	2.0%	R16.3.1	
平成16年度 平政府資金	H17.3.22	172,900,000	6,982,500	85,645,729	87,254,271	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 平機構資金	H17.3.23	220,800,000	9,914,135	121,604,476	99,195,524	2.1%	R15.3.20	
旧石越町分計		1,562,600,000	76,781,323	1,124,376,494	438,223,506			

IV 旧横山簡易水道事業分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成7年度 政府資金	H8.3.14	49,100,000	2,617,602	43,612,846	5,487,154	3.15%	R8.3.1	
平成8年度 政府資金	H9.3.25	156,400,000	7,875,617	131,415,562	24,984,438	2.8%	R9.3.1	
平成10年度 政府資金	H10.4.20	162,200,000	7,529,916	130,536,095	31,663,905	2.0%	R10.3.25	
平成11年度 政府資金	H11.4.20	129,800,000	5,941,916	98,155,088	31,644,912	2.1%	R11.3.25	
平成11年度 政府資金	H12.3.24	214,600,000	9,573,781	152,978,091	61,621,909	2.0%	R12.3.1	
平成12年度 政府資金	H13.3.26	46,100,000	1,983,820	31,291,699	14,808,301	1.6%	R13.3.1	
平成16年度 政府資金	H17.3.22	7,500,000	302,884	3,715,111	3,784,889	2.1%	R17.3.1	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	3,400,000	152,663	1,872,532	1,527,468	2.1%	R15.3.20	
平成16年度 機構資金	H17.3.23	900,000	40,411	495,670	404,330	2.1%	R15.3.20	
旧横山簡易水道事業分計		770,000,000	36,018,610	594,072,694	175,927,306			

V 登米市水道事業分

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成17年度 機構資金	H16.3.25	77,400,000	3,403,131	39,370,300	38,029,700	2.0%	R16.3.20	平成17年度同意分(配水管整備事業)
平成17年度 機構資金	H16.3.25	18,700,000	822,203	9,511,945	9,188,055	2.0%	R16.3.20	平成17年度同意分(連絡管整備事業)
平成17年度 政府資金	H16.7.30	16,300,000	644,661	7,415,910	8,884,090	2.1%	R18.3.1	平成17年度同意分(連絡管整備事業)
平成17年度 機構資金	H18.3.27	40,000,000	1,758,724	20,346,408	19,653,592	2.0%	R16.3.20	平成17年度同意分(老朽管整備事業)
平成17年度 機構資金	H18.3.27	60,300,000	2,651,276	30,672,209	29,627,791	2.0%	R16.3.20	平成17年度同意分(浄水施設整備事業)
平成18年度 政府資金	H18.6.28	52,700,000	2,079,607	23,654,988	29,045,012	2.3%	R18.3.25	平成17年度同意分(浄水施設整備事業(繰越))
平成18年度 政府資金	H18.9.25	35,000,000	1,367,681	15,121,696	19,878,304	2.2%	R18.9.1	平成17年度同意分(老朽管整備事業(繰越))
平成18年度 政府資金	H18.10.27	67,600,000	2,637,251	29,001,607	38,598,393	2.3%	R18.9.25	平成17年度同意分(配水管整備事業(繰越))
平成18年度 機構資金	H19.3.23	21,700,000	934,052	9,992,035	11,707,965	2.15%	R17.3.20	平成18年度同意分(上水道事業)
平成18年度 機構資金	H19.3.23	179,600,000	7,734,225	82,952,074	96,647,926	2.1%	R17.3.20	平成18年度同意分(上水道事業)
平成19年度 政府資金	H19.9.25	76,800,000	2,962,103	31,441,921	45,358,079	2.3%	R19.3.25	平成18年度同意分(配水管整備事業(繰越))
平成19年度 政府資金	H19.9.28	28,800,000	1,103,893	11,403,270	17,396,730	2.1%	R19.9.1	平成18年度同意分(連絡管整備事業(繰越))
平成19年度 機構資金	H19.9.28	2,300,000	98,018	1,012,522	1,287,478	2.1%	R17.9.20	平成18年度同意分(上水道事業(繰越))
平成19年度 機構資金	H8.3.22	17,700,000	754,306	7,792,019	9,907,981	2.1%	R17.9.20	平成18年度同意分(上水道事業(繰越))
平成19年度 政府資金	H19.10.26	41,900,000	1,601,874	16,465,519	25,434,481	2.2%	R19.9.25	平成18年度同意分(老朽管更新事業(繰越))
平成19年度 機構資金	H20.3.25	163,900,000	6,918,727	68,870,492	95,029,508	2.05%	R18.3.20	平成19年度同意分(上水道事業)
平成19年度 機構資金	H20.3.25	39,800,000	1,678,498	16,668,544	23,131,456	2.1%	R18.3.20	平成19年度同意分(上水道事業)
平成19年度 政府資金	H20.3.25	41,800,000	1,585,529	15,745,306	26,054,694	2.1%	R20.3.1	平成19年度同意分(老朽管更新事業)
平成20年度 政府資金	H20.5.27	25,100,000	949,154	9,381,172	15,718,828	2.2%	R20.3.25	平成19年度同意分(連絡管整備事業(繰越))
平成20年度 政府資金	H20.7.28	79,400,000	3,002,505	29,675,896	49,724,104	2.2%	R20.3.25	平成19年度同意分(配水管整備事業(繰越))
平成20年度 機構資金	H21.3.25	183,400,000	7,617,894	70,067,792	113,332,208	1.9%	R19.3.20	平成20年度同意分(上水道事業)
平成21年度 政府資金	H21.8.26	41,700,000	1,549,036	14,125,901	27,574,099	2.1%	R21.3.25	平成20年度同意分(配水管整備事業(繰越))
平成21年度 政府資金	H21.9.25	3,200,000	118,168	1,033,070	2,166,930	2.0%	R21.9.1	平成20年度同意分(緊急遮断弁整備事業(繰越))
平成21年度 政府資金	H21.10.27	25,600,000	945,339	8,264,545	17,335,455	2.0%	R21.9.25	平成20年度同意分(老朽管更新事業(繰越分))

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成21年度 平政 府 資 金	H21.12.22	16,100,000	597,188	5,242,136	10,857,864	1.9%	R21.9.25	平成20年度同意分（浄水施設整備事業（繰越分））
平成21年度 平政 府 資 金	H22.3.25	19,300,000	702,118	5,820,948	13,479,052	2.1%	R22.3.1	平成20年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成21年度 平政 府 資 金	H22.3.25	46,900,000	1,706,183	14,145,203	32,754,797	2.1%	R22.3.1	平成21年度同意分（老朽管更新事業）
平成21年度 平機 構 資 金	H22.3.25	40,700,000	1,652,574	13,753,262	26,946,738	2.0%	R20.3.20	平成20年度同意分（緊急遮断弁整備事業（繰越））
平成21年度 平機 構 資 金	H22.3.25	61,000,000	2,219,129	18,397,812	42,602,188	2.1%	R22.3.20	平成21年度同意分（上水道事業）
平成21年度 平機 構 資 金	H22.3.25	125,000,000	4,547,397	37,700,436	87,299,564	2.1%	R22.3.20	平成21年度同意分（上水道事業）
平成22年度 平政 府 資 金	H22.6.25	3,900,000	143,299	1,197,162	2,702,838	1.9%	R22.3.25	平成21年度同意分（緊急遮断弁整備事業（繰越））
平成22年度 平政 府 資 金	H22.8.26	29,200,000	1,088,666	9,200,692	19,999,308	1.6%	R22.3.25	平成21年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成22年度 平政 府 資 金	H22.10.26	2,600,000	95,657	763,727	1,836,273	1.7%	R22.9.25	平成21年度同意分（老朽管更新事業（繰越））
平成22年度 平政 府 資 金	H22.10.26	2,900,000	106,695	851,849	2,048,151	1.7%	R22.9.25	平成21年度同意分（老朽管（塩化ビニル管）更新事業（繰越））
平成22年度 平機 構 資 金	H22.10.28	4,000,000	147,165	1,174,964	2,825,036	1.7%	R22.9.20	平成21年度同意分（老朽管更新事業（繰越））
平成22年度 平政 府 資 金	H23.1.26	35,100,000	1,277,556	10,126,566	24,973,434	1.9%	R22.9.25	平成21年度同意分（膜ろ過施設整備事業（繰越））
平成22年度 平機 構 資 金	H23.1.27	54,900,000	1,998,228	15,838,992	39,061,008	1.9%	R22.9.20	平成21年度同意分（膜ろ過施設整備事業（繰越））
平成22年度 平機 構 資 金	H23.3.24	16,000,000	576,881	4,323,541	11,676,459	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（浄水施設整備事業）
平成22年度 平機 構 資 金	H23.3.24	40,000,000	1,442,203	10,808,855	29,191,145	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（配水管整備事業）
平成22年度 平機 構 資 金	H23.3.24	90,000,000	3,244,957	24,319,923	65,680,077	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（老朽管更新事業）
平成22年度 平機 構 資 金	H23.3.24	10,000,000	360,551	2,702,216	7,297,784	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（連絡管整備事業）
平成22年度 平政 府 資 金	H23.3.25	39,000,000	1,406,148	10,538,634	28,461,366	1.9%	R23.3.1	平成21年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成23年度 平機 構 資 金	H23.6.29	10,000,000	360,551	2,702,216	7,297,784	1.9%	R23.3.20	平成22年度同意分（浄水施設整備事業（繰越））
平成23年度 平機 構 資 金	H23.11.29	30,000,000	1,085,214	7,708,498	22,291,502	1.7%	R23.9.20	平成22年度同意分（老朽管更新事業（繰越））
平成23年度 平機 構 資 金	H23.12.27	70,000,000	2,532,166	17,986,495	52,013,505	1.7%	R23.9.20	平成22年度同意分（配水管整備事業（繰越））
平成23年度 平機 構 資 金	H24.1.26	50,000,000	1,808,690	12,847,496	37,152,504	1.7%	R23.9.20	平成22年度同意分（連絡管整備事業（繰越））
平成23年度 平機 構 資 金	H24.3.29	70,000,000	2,510,824	16,715,054	53,284,946	1.7%	R24.3.20	平成23年度同意分（配水管整備事業）
平成23年度 平機 構 資 金	H24.3.29	6,000,000	215,213	1,432,718	4,567,282	1.7%	R24.3.20	平成23年度同意分（緊急遮断弁整備事業）
平成23年度 平機 構 資 金	H24.3.29	84,000,000	3,012,989	20,058,065	63,941,935	1.7%	R24.3.20	平成22年度同意分（ダクタイル鉄管更新事業（繰越））
平成24年度 平機 構 資 金	H24.11.29	50,000,000	1,791,345	11,149,341	38,850,659	1.6%	R24.9.20	平成23年度同意分（配水管整備事業（繰越））

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成24年度 機構資金	H24.12.6	110,000,000	3,940,959	24,528,547	85,471,453	1.6%	R24.9.20	平成23年度同意分(老朽管更新事業(繰越))
平成24年度 機構資金	H25.3.28	30,000,000	2,041,438	21,690,087	8,309,913	0.7%	R10.3.20	平成24年度同意分(浄水施設整備事業)
平成24年度 機構資金	H25.3.28	95,000,000	3,402,781	19,674,399	75,325,601	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分(配水管整備事業)
平成24年度 機構資金	H25.3.28	45,000,000	1,611,844	9,319,453	35,680,547	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分(石綿セメント管更新事業)
平成24年度 機構資金	H25.3.28	5,000,000	179,093	1,035,493	3,964,507	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分(緊急遮断弁更新事業)
平成24年度 機構資金	H25.3.28	40,000,000	1,432,750	8,283,958	31,716,042	1.5%	R25.3.20	平成24年度同意分(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
平成25年度 機構資金	H25.7.30	25,000,000	881,671	5,072,940	19,927,060	1.7%	R25.3.20	平成24年度同意分(石綿セメント管更新事業(繰越))
平成25年度 機構資金	H26.3.27	100,000,000	3,559,533	17,311,296	82,688,704	1.4%	R26.3.20	平成24年度同意分(配水ブロック化事業(繰越))
平成25年度 機構資金	H26.3.27	20,000,000	711,907	3,462,259	16,537,741	1.4%	R26.3.20	平成24年度同意分(緊急時用連絡管整備事業(繰越))
平成25年度 機構資金	H26.3.27	35,000,000	1,245,837	6,058,954	28,941,046	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(浄水施設整備事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	183,000,000	6,513,944	31,679,670	151,320,330	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(配水管整備事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	30,000,000	1,067,860	5,193,389	24,806,611	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(緊急時用連絡管整備事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	14,000,000	498,334	2,423,580	11,576,420	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	22,100,000	786,657	3,825,796	18,274,204	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(取水塔施設整備事業)
平成25年度 機構資金	H26.3.27	10,900,000	387,989	1,886,931	9,013,069	1.4%	R26.3.20	平成25年度同意分(配水ブロック化事業)
平成26年度 機構資金	H26.9.25	10,000,000	356,723	1,569,475	8,430,525	1.3%	R26.9.20	平成25年度同意分(緊急遮断弁整備事業(繰越))
平成26年度 機構資金	H26.9.25	11,000,000	392,395	1,726,422	9,273,578	1.3%	R26.9.20	平成25年度同意分(ダクタイル鋳鉄管更新事業(繰越))
平成26年度 機構資金	H26.12.25	36,600,000	1,329,498	5,869,553	30,730,447	1.1%	R26.9.20	平成25年度同意分(取水塔施設整備事業(繰越))
平成26年度 機構資金	H27.3.26	30,000,000	1,073,501	4,218,008	25,781,992	1.2%	R27.3.20	平成25年度同意分(浄水施設整備事業(繰越))
平成26年度 機構資金	H27.3.26	67,800,000	2,426,113	9,532,698	58,267,302	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(取水施設整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	70,900,000	2,537,041	9,968,559	60,931,441	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(浄水施設整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	253,700,000	9,078,241	35,670,289	218,029,711	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(配水管整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	32,200,000	1,152,224	4,527,327	27,672,673	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(連絡管整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	5,400,000	193,230	759,243	4,640,757	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	40,900,000	1,463,540	5,750,551	35,149,449	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
平成26年度 機構資金	H27.3.26	28,800,000	1,030,561	4,049,288	24,750,712	1.2%	R27.3.20	平成26年度同意分(配水ブロック化事業)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成27年度 機構資金	H28. 3. 24	436,000,000	16,579,725	49,491,820	386,508,180	0.5%	R28. 3. 20	平成27年度同意分(取水施設整備事業)
平成27年度 機構資金	H28. 3. 24	116,600,000	4,433,935	13,235,655	103,364,345	0.5%	R28. 3. 20	平成27年度同意分(導水施設整備事業)
平成27年度 機構資金	H28. 3. 24	60,700,000	2,308,232	6,890,259	53,809,741	0.5%	R28. 3. 20	平成27年度同意分(浄水施設整備事業)
平成27年度 機構資金	H28. 3. 24	255,100,000	9,700,660	28,957,254	226,142,746	0.5%	R28. 3. 20	平成27年度同意分(配水管整備事業)
平成27年度 機構資金	H28. 3. 24	83,800,000	3,186,654	9,512,419	74,287,581	0.5%	R28. 3. 20	平成27年度同意分(連絡管整備事業)
平成27年度 機構資金	H28. 3. 24	10,500,000	399,282	1,191,890	9,308,110	0.5%	R28. 3. 20	平成27年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
平成27年度 機構資金	H28. 3. 24	12,000,000	456,323	1,362,160	10,637,840	0.5%	R28. 3. 20	平成27年度同意分(ダクトイル 铸铁管更新事業)
平成27年度 機構資金	H28. 3. 24	306,900,000	11,670,452	34,837,245	272,062,755	0.5%	R28. 3. 20	平成27年度同意分(配水ブ ロック化事業)
平成28年度 機構資金	H28. 11. 7	55,000,000	2,108,727	5,256,058	49,743,942	0.4%	R28. 9. 20	平成27年度同意分(配水管整 備事業(繰越))
平成28年度 機構資金	H29. 3. 23	638,400,000	23,885,104	47,627,540	590,772,460	0.6%	R29. 3. 20	平成28年度同意分(取水施設 整備事業)
平成28年度 機構資金	H29. 3. 23	94,200,000	3,524,400	7,027,748	87,172,252	0.6%	R29. 3. 20	平成28年度同意分(導水施設 整備事業)
平成28年度 機構資金	H29. 3. 23	52,600,000	3,503,130	24,448,521	28,151,479	0.1%	R14. 3. 20	平成28年度同意分(浄水施設 整備事業)
平成28年度 機構資金	H29. 3. 23	128,400,000	4,803,959	9,579,223	118,820,777	0.6%	R29. 3. 20	平成28年度同意分(送水施設 整備事業)
平成28年度 機構資金	H29. 3. 23	211,000,000	7,894,356	15,741,559	195,258,441	0.6%	R29. 3. 20	平成28年度同意分(配水管整 備事業)
平成28年度 機構資金	H29. 3. 23	40,600,000	1,519,009	3,028,944	37,571,056	0.6%	R29. 3. 20	平成28年度同意分(連絡管整 備事業)
平成28年度 機構資金	H29. 3. 23	5,200,000	194,553	387,944	4,812,056	0.6%	R29. 3. 20	平成28年度同意分(緊急遮断 弁整備事業)
平成29年度 機構資金	H30. 3. 26	174,000,000	6,471,152	6,471,152	167,528,848	0.6%	R30. 3. 20	平成29年度同意分(取水施設 整備事業)
平成29年度 機構資金	H30. 3. 26	8,900,000	330,996	330,996	8,569,004	0.6%	R30. 3. 20	平成29年度同意分(導水施設 整備事業)
平成29年度 機構資金	H30. 3. 26	102,700,000	6,832,926	40,895,279	61,804,721	0.1%	R15. 3. 20	平成29年度同意分(浄水施設 整備事業)
平成29年度 機構資金	H30. 3. 26	15,600,000	580,173	580,173	15,019,827	0.6%	R30. 3. 20	平成29年度同意分(送水施設 整備事業)
平成29年度 機構資金	H30. 3. 26	174,400,000	6,486,029	6,486,029	167,913,971	0.6%	R30. 3. 20	平成29年度同意分(配水管整 備事業)
平成29年度 機構資金	H30. 3. 26	7,800,000	290,086	290,086	7,509,914	0.6%	R30. 3. 20	平成29年度同意分(連絡管整 備事業)
平成29年度 機構資金	H30. 3. 26	7,800,000	290,086	290,086	7,509,914	0.6%	R30. 3. 20	平成29年度同意分(ダクトイ ル铸铁管更新事業)
平成29年度 機構資金	H30. 3. 26	55,700,000	2,071,513	2,071,513	53,628,487	0.6%	R30. 3. 20	平成29年度同意分(水道管路 緊急改善事業)
平成30年度 機構資金	H30. 6. 28	158,900,000	5,982,424	5,982,424	152,917,576	0.5%	R30. 3. 20	平成29年度同意分(取水施設 整備事業(繰越))
平成30年度 機構資金	H31. 3. 25	4,400,000	0	0	4,400,000	0.5%	R31. 3. 20	平成29年度同意分(ダクトイ ル铸铁管更新事業(繰越))

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
平成30年度 機構資金	H31.3.25	8,800,000	0	0	8,800,000	0.5%	R31.3.20	平成30年度同意分(取水施設整備事業)
平成30年度 機構資金	H31.3.25	77,700,000	5,175,336	25,861,162	51,838,838	0.03%	R16.3.20	平成30年度同意分(浄水施設整備事業)
平成30年度 機構資金	H31.3.25	262,600,000	0	0	262,600,000	0.5%	R31.3.20	平成30年度同意分(配水管整備事業)
平成30年度 機構資金	H31.3.25	258,800,000	0	0	258,800,000	0.5%	R31.3.20	平成30年度同意分(水道管路緊急改善事業)
令和元年度 機構資金	R2.3.26	18,400,000	0	0	18,400,000	0.3%	R32.3.20	令和元年度同意分(取水施設整備事業)
令和元年度 機構資金	R2.3.26	46,400,000	3,089,622	12,352,927	34,047,073	0.03%	R17.3.20	令和元年度同意分(浄水施設整備事業)
令和元年度 機構資金	R2.3.26	213,800,000	0	0	213,800,000	0.3%	R32.3.20	令和元年度同意分(配水管整備事業)
令和元年度 機構資金	R2.3.26	159,200,000	0	0	159,200,000	0.3%	R32.3.20	令和元年度同意分(水道管路緊急改善事業)
令和2年度 機構資金	R3.3.25	22,500,000	1,485,027	4,446,189	18,053,811	0.2%	R18.3.20	令和2年度同意分(浄水施設整備事業)
令和2年度 機構資金	R3.3.25	183,800,000	0	0	183,800,000	0.5%	R33.3.20	令和2年度同意分(配水管整備事業)
令和2年度 機構資金	R3.3.25	165,600,000	0	0	165,600,000	0.5%	R33.3.20	令和2年度同意分(水道管路緊急改善事業)
令和3年度 機構資金	R4.3.24	149,000,000	0	0	149,000,000	0.7%	R34.3.20	令和3年度同意分(配水管整備事業)
令和3年度 機構資金	R4.3.24	46,000,000	0	0	46,000,000	0.7%	R34.3.20	令和3年度同意分(水道管路緊急改善事業)
令和3年度 銀行資金	R4.3.25	11,700,000	780,000	1,560,000	10,140,000	0.3%	R14.2.10	令和3年度同意分(取水施設整備事業)
令和3年度 銀行資金	R4.3.25	5,000,000	330,000	660,000	4,340,000	0.3%	R14.2.10	令和3年度同意分(浄水施設整備事業)
令和3年度 銀行資金	R4.3.25	6,100,000	410,000	820,000	5,280,000	0.3%	R14.2.10	令和3年度同意分(配水施設整備事業)
令和4年度 機構資金	R4.9.29	141,200,000	0	0	141,200,000	0.9%	R34.9.20	令和3年度同意分(水道管路緊急改善事業(繰越))
令和4年度 機構資金	R5.3.23	48,900,000	0	0	48,900,000	1.3%	R35.3.20	令和3年度同意分(配水管整備事業(繰越))
令和4年度 機構資金	R5.3.23	25,600,000	1,624,454	1,624,454	23,975,546	0.7%	R20.3.20	令和4年度同意分(浄水施設整備事業)
令和4年度 機構資金	R5.3.23	172,600,000	0	0	172,600,000	1.3%	R35.3.20	令和4年度同意分(配水管整備事業)
令和4年度 機構資金	R5.3.23	34,600,000	0	0	34,600,000	1.3%	R35.3.20	令和4年度同意分(水道管路緊急改善事業)
令和4年度 機構資金	R5.3.23	9,900,000	628,207	628,207	9,271,793	0.7%	R20.3.20	令和4年度同意分(配水施設整備事業)
令和4年度 銀行資金	R5.3.24	23,300,000	1,540,000	1,540,000	21,760,000	0.5%	R15.2.10	令和3年度同意分(配水施設整備事業(繰越))
令和4年度 銀行資金	R5.3.25	13,600,000	900,000	900,000	12,700,000	0.5%	R15.2.10	令和3年度同意分(浄水施設整備事業(繰越))
令和4年度 政府資金	R5.3.27	22,400,000	2,199,936	2,199,936	20,200,064	0.4%	R15.3.1	令和4年度同意分(災害復旧事業)
令和5年度 銀行資金	R6.3.28	6,600,000	0	0	6,600,000	0.583%	R16.2.10	令和5年度同意分(取水施設整備事業)

(単位：円)

種別	借入年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還累計高				
令和5年度 銀行資金	R6.3.28	26,500,000	0	0	26,500,000	0.583%	R16.2.10	令和5年度同意分（浄水施設整備事業）
令和5年度 銀行資金	R6.3.28	143,400,000	0	0	143,400,000	0.6%	R16.2.10	令和5年度同意分（配水管整備事業）
令和5年度 機構資金	R6.3.28	4,400,000	0	0	4,400,000	0.8%	R21.3.20	令和5年度同意分（配水施設整備事業）
令和5年度 機構資金	R6.3.28	17,200,000	0	0	17,200,000	1.4%	R36.3.20	令和5年度同意分（水道管路緊急改善事業）
令和5年度 機構資金	R6.3.28	22,300,000	0	0	22,300,000	1.4%	R36.3.20	令和5年度同意分（保呂羽浄水場再構築事業）
令和5年度 機構資金	R6.3.28	7,300,000	0	0	7,300,000	0.8%	R21.3.20	令和4年度同意分（浄水施設整備事業（繰越））
令和5年度 機構資金	R6.3.28	12,000,000	0	0	12,000,000	1.4%	R36.3.20	令和4年度同意分（配水管整備事業（繰越））
令和5年度 機構資金	R6.3.28	3,500,000	0	0	3,500,000	0.8%	R21.3.20	令和4年度同意分（配水施設整備事業（繰越））
令和5年度 機構資金	R6.3.28	141,500,000	0	0	141,500,000	1.4%	R36.3.20	令和4年度同意分（水道管路緊急改善事業（繰越））
登米市水道事業分計		9,429,000,000	284,509,574	1,467,148,959	7,961,851,041			
総合計		20,108,100,000	827,271,030	9,935,753,908	10,172,346,092			

3 参 考 书 类

(1) 留保資金の推移

令和3年度	令和4年度	項 目	列	令和5年度 実績値	附 記
909,419,052	1,062,779,237	資本的収支不足額・税込4条(収入-支出)	1	1,034,066,727	前年度繰越収支額を含み翌年度への繰越工事を除く
0	0	繰越に係る財源(企業債・補償金)	2	0	
909,419,052	1,062,779,237	計(1+2)	3	1,034,066,727	
0	0	減価積立金(前年度未残高+前年度繰入額)	4	0	
0	0	未処分利益剰余金(当年度処分予定額)	5	0	
269,120,407	291,956,981	繰越利益剰余金	6	239,525,426	=前年度36列
22,836,574	△ 52,431,555	未処分利益剰余金	7	98,587,648	
291,956,981	239,525,426	当年度純利益	8	338,113,074	
291,956,981	239,525,426	小 計	9	338,113,074	
2,164,606,042	2,247,174,934	過年度損益留保資金(前年度未残高)	10	2,215,938,440	=前年度39列
1,165,113,537	1,154,980,856	減価償却費	11	1,171,650,102	
57,190,856	35,795,979	固定資産除却費	12	23,213,333	
△ 269,168,226	△ 247,832,776	長期前受戻入(△)	13	△ 248,116,275	
0	11,900,000	勘定留保資金発生額	14	0	
0	0	不用品売却原価	15	0	
953,136,167	954,844,059	小 計	16	946,747,160	
3,117,742,209	3,202,018,993	計(10+16)	17	3,162,685,600	
△ 101,291	0	過年度資本的収入返還	18	0	
0	0	固定資産更正(過年度分)	19	0	
0	1,749,642	固定資産減価償却累計額更正(過年度分)	20	0	
0	0	消費税資本的	21	0	
38,953,068	74,949,042	収支調整額	22	64,013,739	4条仮払79,796,028円-4条仮受797,000円-4条不可額4,985,289円
3,448,550,967	3,518,243,103	合 計(9+17+18+19+20+21+22)	23	3,564,812,413	
0	0	減価積立金(当年度取崩し額)	24	0	
0	0	未処分利益剰余金(当年度処分額)	25	0	
0	0	未処分利益剰余金(繰越又は当期)	26	0	
0	0	計	27	0	
870,465,984	987,830,195	過年度損益勘定留保資金	28	970,052,988	
0	0	当年度損益勘定留保資金	29	0	
870,465,984	987,830,195	計	30	970,052,988	
0	0	過年度分	31	0	
38,953,068	74,949,042	当年度分	32	64,013,739	
909,419,052	1,062,779,237	合 計(27+30+31+32)	33	1,034,066,727	3列同額
0	0	利益剰余金取崩し額	34	0	
0	0	減価積立金年度未残高(取崩残)	35	0	
291,956,981	239,525,426	剰余金処分計算書(案)	36	338,113,074	
0	0	繰越利益剰余金	37	0	
291,956,981	239,525,426	その他	38	338,113,074	
2,247,174,934	2,215,938,440	計	39	2,192,632,612	
0	0	損益勘定留保資金(17+18+19+20-30)	40	0	
0	0	その他資金	41	0	
2,539,131,915	2,455,463,866	消費税資本的収支調整額(21+22)-(31+32)	42	2,530,745,686	=流動資産-流動負債(固定負債に計上されている)引当金+(1年基準により流動負債に取替えられる)長期債務
		合 計(23-33)			

(2) 経営分析

了業務の概況に関する比率

列	項目	令和5年度	算出	R3年度 決算値	R4年度 決算値	R5年度 決算値	同規模団体の 数値 (R4年度)	指標及び算出根拠の説明
1	支出決算規模	収益的支出予算執行額 - 減価償却費 + 資本的支出 2,577,160,546円 - 1,171,650,102円 + 1,758,992,908円		千円 2,708,704	千円 3,315,377	千円 3,164,503	千円 B 1,994,212	決算規模＝総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づく算定
2	計画1日最大配水量 (施設能力)	計画給水人口 × 計画1日1日最大給水量 76,600人 × 402.09 ¹⁾ %		m ³ /日 30,800	m ³ /日 30,800	m ³ /日 30,800	m ³ /日 B 32,600	令和2年度より石越町駅前地区の一部が栗原市の給水区域から本市の給水区域に編入されたため、令和2年1月に認可変更を提出し、将来を見越した水需要を考慮し、計画給水区域面積、計画給水人口、計画1日最大給水量、計画1日1日最大給水量の変更を行った。
3	給水人口	住民基本台帳人口のうち + 区域外(他の市町村)に給水している人口 72,486人 + 42人		人 75,369	人 73,992	人 72,528	人 B 71,153	給水区域内における年度末給水人口 (給水区域内の住民基本台帳人口は、毎年度減少している。)
4	普及率	(住民基本台帳人口のうち給水人口) ÷ 行政区域内人口 × 100 (給水人口 ÷ 給水区域内人口) × 100		% 99.60%	% 99.63%	% 99.63%	% A 91.82%	上段は、行政区域内人口を100とした水道普及率を示す指標 (注) 下段は、給水区域内人口を100とした給水普及率を示す指標
5	最大稼働率	1日最大配水量 ÷ 施設能力 × 100 27,329 m ³ ÷ 30,800 m ³ /日 × 100		% 101.90	% 90.79	% 88.73	% A 67.83	水道施設の効率性を示す指標 比率が高いほど施設が有効活用されていることになる。一方、施設能力の飽和状態も意味し、安定給水には問題を生じることとなる。 (100%超は潜在的需用に供給が追いついていないことになる。)
6	施設利用率	1日平均配水量 ÷ 施設能力 × 100 24,936 m ³ ÷ 30,800 m ³ /日 × 100		% 82.52	% 82.58	% 80.96	% A 52.32	水道施設の効率性を示す指標 比率が高いほど施設がどれだけ効率的に利用されているかを表す。 施設利用率＝最大稼働率×負荷率 (平均利用率ともいう。)
7	負荷率	1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100 24,936 m ³ ÷ 27,329 m ³ × 100		% 80.98	% 90.96	% 91.24	% A 77.13	水道施設の効率性を示す指標 需用季と非需用季の差(季節による需用変動の大小)を表わす。
8	有収率	年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100 7,450,942 m ³ ÷ 9,126,618 m ³ × 100		% 83.08	% 81.85	% 81.64	% A 83.86	施設の稼働状況が、どの程度収益に結びついているかを示す指標 高率であるほど有効に配水されている
9	有収水量密度	年間総有収水量 ÷ 現在給水区域面積 7,450,942 m ³ ÷ 54,109 ha		m ³ /ha 142	m ³ /ha 140	m ³ /ha 138	m ³ /ha C 1,190	事業体の地理的条件の差異を示す指標 給水面積1ha当りで利用された年間有収水量
10	配水管使用効率	年間総配水量 ÷ 導送配水管延長 9,126,618 m ³ ÷ 1,412,874 m		m ³ /m 6.59	m ³ /m 6.57	m ³ /m 6.46	m ³ /m A 11.57	管路1m当りで年間どれだけ配水しているか、施設の効率性を示す指標 数値が大きい程使用効率が良い
11	配水管100m当りの給水人口	給水人口 ÷ 配水管延長 72,528人 ÷ 1,386,999 m		人/100m 5.45	人/100m 5.34	人/100m 5.23	人/100m A 9.00	投資した配水管100m当りの利用人口で、施設の効率性を示す指標
12	固定資産使用効率	年間総配水量 ÷ 有形固定資産 9,126,618 m ³ ÷ 24,886,468,215円		m ³ /万円 3.64	m ³ /万円 3.68	m ³ /万円 3.67	m ³ /万円 A 4.84	有形固定資産1万円当りの配水量で、施設の効率性を示す指標 一般的に受水事業体の比率が高い(取水・浄水施設を有しないことに起因) 数値が大きいほど施設効率が良い。
13	取水量対水利権	1日平均取水量 ÷ 水利権 × 100 26,728 m ³ ÷ 34,364 m ³ /日 × 100		% 79.12	% 79.17	% 77.78	% A 78.12	既得水利権に占める1日平均取水量の割合を示す指標
14	取水量対取水能力	1日平均取水量 ÷ 取水能力 × 100 26,728 m ³ ÷ 38,004 m ³ /日 × 100		% 71.54	% 71.59	% 70.33	% A 52.65	取水能力に占める1日平均取水量の割合を示す指標

イ有収水量1m³当り及び職員1人当りに関する比率

列	項目	令和5年度	算出	R3年度 決算値	R4年度 決算値	R5年度 決算値	同規模団体の 数値 (R4年度)	指標及び算出根拠の説明
15	供給単価	給水収益 2,122,281,595円 年間総有収水量 7,450,942 m ³		266,600	267,480	284,830	円/m ³ A 189.28	有収水量1m ³ 当りの販売単価(料金単価ともいう。)
16	給水原価	経常費用 - (受託工事費 + 材料等売却原価) - 長期前受金戻入 2,416,963,856円 - (0 + 0円) - 248,116,275円 年間総有収水量 7,450,942 m ³		277,790	287,050	291,080	円/m ³ A 195.51	有収水量1m ³ 当りの生産原価(供給原価ともいう。)
17	うち資本費原価	(減価償却費 + 企業債利息 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量 (1,171,650,102円 + 132,043,993円 - 248,116,275円) ÷ 7,450,942 m ³		137,430	138,640	141,670	円/m ³ A 84.20	有収水量1m ³ 当りに占める資本費原価
18	うち職員給与費	損益職員分(給料, 手当, 賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇給料等) ÷ 年間有収水量 (94,757,933円 + 19,329,512円 + 0) ÷ 7,450,942 m ³		18,410	18,590	15,310	円/m ³ A 18.21	有収水量1m ³ 当りに占める給与費原価 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき「手当から児童手当を、通勤手当からは消費税額を、法定福利費からは退職手当組合負担金」を除いて、算定したもの
19	企業債現在高	企業債現在高 10,172,346,092円 年間総有収水量 7,450,942 m ³	※ 負債性企業債を除く	1,421	1,397	1,365	円/m ³ A 774.79	有収水量1m ³ 当りに換算した企業債(資本)の残高
20	年間延べ職員数 (企業職)	損益勘定延べ職員 216人 資本勘定延べ職員 72人 合計 288人		224人 60人	216人 60人	216人 72人	B 228人 B 48人	年度中の毎月末に在職した職員数の合計
21	給水人口	現在給水人口 72,528人 損益勘定延べ職員 216人 ÷ 12月	※ 常用雇員を除く	4,038	4,111	4,029	人 A 3,287	損益勘定職員1人当りの給水人口で、生産性を示す指標
22	給水収益	給水収益 2,122,281,595円 損益勘定延べ職員 216人 ÷ 12月		千円/人 110,075	千円/人 112,914	千円/人 117,905	千円/人 A 70,535	損益勘定職員1人当りの給水収益で、生産性を示す指標
23	営業収益	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定職員数 2,153,464,695円 - 0 ÷ (損益勘定延べ職員 216人 ÷ 12月)		千円/人 111,794	千円/人 114,734	千円/人 119,637	千円/人 A 74,101	労働生産性を示す指標 数値は高いほど望ましい
24	有収水量	年間総有収水量 7,450,942 m ³ 損益勘定延べ職員 216人 ÷ 12月		m ³ /人 412,889	m ³ /人 422,139	m ³ /人 413,941	m ³ /人 A 372,647	損益勘定職員1人当りの有収水量で、生産性を示す指標
25	損益勘定職員の間 給与費	(給料, 手当, 賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇給料等) 94,881,570円 + 19,329,512円 + 0 (損益勘定延べ職員 216人 + 損益常用雇員 0) ÷ 12月		千円/人 7,608	千円/人 7,853	千円/人 6,345	千円/人 B 6,380	損益勘定職員1人当りの年間給与費で、生産性を示す指標 受託工事費の職員給与費を除くほか、手当から「児童手当」を、法定福利費からは「退職手当負担金」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいるもの
26	平均月収額 (企業職全員)	損益職員分の給料手当 + 資本職員の給料手当 94,881,570円 + 38,271,211円 損益勘定延べ職員 216人 + 資本延べ職員 72人	※ 児童手当を除く	円/人 523,723	円/人 543,123	円/人 462,336	円/人 B 497,329	一般職1人当りの月額支給額 (年間支給額を一般職全員の在職月数で除した額) 受託工事費等の給料手当を含み、手当から「児童手当」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいるもの
27	有形固定資産	期末有形固定資産 24,886,468,215円 (損益勘定延べ職員 216人 + 損益常用雇員 0) ÷ 12月		千円/人 1,363,874	千円/人 1,401,936	千円/人 1,382,582	千円/人 B 677,596	一般職1人当りの有形固定資産を示す指標 職員1人当りが管理すべき固定資産の額を表す
28	有収水量1日1万m ³ 当り損益勘定職員数	(損益勘定延べ職員 216人 + 損益常用雇員 0) ÷ 12月 年間総有収水量 7,450,942 m ³ ÷ 366日 ÷ 1万m ³		人/万m ³ 8.8	人/万m ³ 8.6	人/万m ³ 8.8	人/万m ³ A 10.0	1日の有収水量1万m ³ に要した損益職員数を示す指標

① 資産・負債及び資本構成比率

列	項目	令和5年度の算出	R3年度 決算値	R4年度 決算値	R5年度 決算値	同規模団体 の数値 (R4年度)	指標及び算出根拠の説明
29	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 25,196,625,853円 + 2,973,957,114円 + 0	89.13	89.06	89.44	A 87.48	総資産に占める固定資産の割合を示す指標 低い方が望ましい(比率が低いと柔軟な経営が可能)。公営企業の特徴として、減価償却費等による留保資金は立派償還に充てられるため、流動性資産が減少して一般的に高くなる
30	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 25,196,625,853円 + 2,973,957,114円 + 0	10.87	10.94	10.56	B 13.64	総資産に占める流動資産の割合を示す指標 比率は高い方が望ましい
31	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 9,578,178,513円	35.84	34.93	34.00	A 25.87	事業体の長期的安全性を示す指標 総資本に占める長期負債の割合で、比率は低い方が望ましい
32	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 1,037,379,007円	4.14	4.46	3.68	B 3.81	事業体の資金繰りを示す指標 総資本に占める流動性負債(短期債務)の割合で、比率は低い方が望ましい
33	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ 11,398,582,196円 + 363,303,417円 + 0 + 5,793,139,834円	60.02	60.61	62.32	A 70.61	財務状態の長期的な安全性の傾向を示す指標 総資本に占める自己資本の割合で、高率ほど資本構成の安定度が高い

② 財務に関する比率

列	項目	令和5年度の算出	R3年度 決算値	R4年度 決算値	R5年度 決算値	同規模団体 の数値 (R4年度)	指標及び算出根拠の説明
34	固定長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 25,196,625,853円 11,398,582,196円 + 363,303,417円 + 0 + 9,578,178,513円 + 5,793,139,834円	92.98	93.21	92.86	A 90.67	固定資産の調達を長期資本(自己資本と企業債)の範囲内で賄えているかを示す指標 100%以下で、低いほど望ましい。100%超は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債で調達されていることを示し、安全性を阻害している状態である
35	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 25,196,625,853円 11,398,582,196円 + 363,303,417円 + 0 + 5,793,139,834円	148.50	146.94	143.53	A 123.89	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す指標 100%以下は自己資本の枠内による、低いほど良いが、100%超えでも固定資産対長期資本比率が100%以下であれば、不健全な状態とはいえない。100%超えは企業債等により設備投資を行ったことになる
36	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 2,973,957,114円 1,037,379,007円	282.59	245.48	286.68	A 355.99	短期債務に対する支払能力を示す指標 100%以上が望ましい
37	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 2,550,917,822円 + (210,030,774円 - 3,935,950円) 1,037,379,007円	240.90	228.68	265.77	A 346.94	短期債務に対し当座資産(現金、預金、未収金)をどれだけ有しているか、支払能力を厳密に示す指標 支払手段 支払義務 100%以上が望ましい
38	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 2,550,917,822円 1,037,379,007円	224.44	210.19	245.90	B 309.03	支払能力を測定するもので、即時支払能力を示す指標 100%以下は、即時支払能力がないことを意味する
39	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金}} \times 100$ 16,408,697,354円 11,398,582,196円	158.19	152.99	143.95	B 121.37	資本構成の安全性を表わすもので、短期、長期に係る支払能力を示す指標 100%以下が望ましい
40	料金回収率	$\frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用} - (\text{委託工事費} + \text{材料等売却原価}) - \text{長期前受入金}} \times 100$ 2,122,281,595円 2,416,963,856円 - (0 + 0円) - 248,116,275円	95.97	93.18	97.85	A 96.81	給水に要する(生産)費用が給水収益でどの程度回収されているかを示す指標 100%超えが望ましい。100%を下回るのなら純利益が生じている場合は、給水収益以外の収入が確保されていることを意味する

才 資産・資本の回転率等

列	項目	令和5年度	R3年度 決算値	R4年度 決算値	R5年度 決算値	同規模団体 の数値 (R4年度)	指標及び算出根拠の説明
41	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,153,464,695\text{円} - \text{受託収益 } 0}{\text{期首自己資本 } 17,383,781,000\text{円} + \text{期末自己資本 } 17,555,025,447\text{円}} \div 2$	0.120	0.119	0.123	A 0.099	期間中に自己資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標 自己資本の利用度を表わし、高率なほど投下資本に比べ営業活動が活発であることを意味する
42	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,153,464,695\text{円} - \text{受託収益 } 0}{\text{期首総資本 } 28,680,706,872\text{円} + \text{期末総資本 } 28,170,582,967\text{円}} \div 2$	0.072	0.072	0.076	A 0.070	期間中に総資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標 事業体で使用された資本の運用効率を総合的に測定するもので、高率なほど効果的に使用されていることを表わす
43	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,153,464,695\text{円} - \text{受託収益 } 0}{\text{期首固定資産 } 25,543,234,256\text{円} + \text{期末固定資産 } 25,196,625,853\text{円}} \div 2$	0.080	0.081	0.085	A 0.080	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標 比率が高い場合は、施設が有効に稼働していることを表わす。低い場合は、一般的に過大投資が考えられる
44	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,153,464,695\text{円} - \text{受託収益 } 0}{\text{期首流動資産 } 3,137,472,616\text{円} + \text{期末流動資産 } 2,973,957,114\text{円}} \div 2$	0.693	0.658	0.705	A 0.541	経営活動における流動資産の利用度を示す指標 比率が高い場合は、流動資産の平均保有高が小さくなる。低い場合は、流動資産の平均保有高が大きくなる
45	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支払総額 } 4,335,350,040\text{円}}{\text{期首現金預金 } 2,686,415,375\text{円} + \text{期末現金預金 } 2,550,917,822\text{円}} \div 2$	1.37	1.77	1.66	B 1.04	現金預金の流れの速度を示す指標 1年間に支出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、数値が大きいはほど現金預金の保有高が小さいことを表わす
46	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,153,464,695\text{円} - \text{受託収益 } 0}{\text{期首未収金 } 239,990,999\text{円} + \text{期末未収金 } 210,030,774\text{円}} \div 2$	9.918	9.351	9.570	A 4.143	収益の回転が好転しているかどうかを示す指標 値が大きいはほど、未収金期間が短く回収速度が早いことを意味する
47	未払金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,153,464,695\text{円} - \text{受託収益 } 0}{\text{期首未払金 } 289,700,557\text{円} + \text{期末未払金 } 154,090,051\text{円}} \div 2$	9.96	7.62	9.70	B 4.14	期間中の短期債務に占める営業収益の割合を示す指標 値が大きいはほど支払速度が良好なことを意味する。支払を伴う業務量が年度末に増加したとき、または、性質の劣悪な未払金を抱えているときは、小さい数値を示す
48	貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品消費高 } 2,215,570\text{円}}{\text{期首貯蔵品 } 31,111,828\text{円} + \text{期末貯蔵品 } 31,522,258\text{円}} \div 2$	0.16	0.07	0.07	—	期間中の貯蔵品在高に占める利用高の割合を示す指標 貯蔵品回転の良否の判断材料(比率が大きいはほど購入回数が多いことを意味する。
49	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 1,171,650,102\text{円}}{\text{(有形固定資産(円)+無形固定資産(円))-土地(円)-建設仮勘定(円)+減価償却費(円)}} \times 100$	4.43	4.39	4.53	A 4.15	期間中において継続的目つ統一的な償却方法が採られているかを示す指標 参考：現有総資産に係る残余耐用年数の平均値算出式「 $0.9 \div \text{決算値(償却対象固定資産に} \div \text{対する平均償却率で、水道事業は3\%前後が多数指標の特徴として事業体間、年度間に極端な変動が見られない)}$ 」
50	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 } 24,594,379,659\text{円}}{\text{有形固定資産中償却対象資産の帳簿原価 } 49,030,671,592\text{円}} \times 100$	47.17	48.54	50.16	A 50.97	資産の償却の進み具合、経過年数の状況、生産能力の優劣を示す指標 比率の上昇は資本費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示す(修繕等の経費増が見込まれる)

力損益等)に関する比率その①

列	項目	令和5年度	R3年度 決算値	R4年度 決算値	R5年度 決算値	同規模団体 の数値 (R4年度)	指標及び算出根拠の説明
51	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{経常損失})}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$ (28,680,706,872円 + 28,170,582,967円) ÷ 2	0.12	-0.13	0.37	A	事業体の経常的な収益力を総合的に示す指標 総資本に占める処分可能利益の割合を表し、比率が高いほど総合的な収益性が高い
52	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 2,522,118,778円 / 2,423,531,130円	100.94	97.85	104.07	A	総収益によって総費用がどの程度賄われているかを示す指標 企業の全活動の能率を表わし、比率が高いほど経営状態が良好
53	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 2,153,464,695円 + 営業外収益 368,333,190円 / 2,282,441,655円 + 営業外費用 134,522,201円	101.42	98.44	104.34	A	経常収益によって経常費用がどの程度賄われているかを示す指標 高率ほど経常利益率が高く、100%未満は経常損失が生じていることを示す
54	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 2,153,464,695円 - 受託収益 0 / 2,282,441,655円 - 受託工事費 0	92.88	90.58	94.35	A	営業収益によって営業費用がどの程度賄われているかを示す指標 100%以上が望ましく、高率ほど利益率が良い、100%未満は営業損失が生じていることを意味する
55	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託収益}} \times 100$ 0 / 2,153,464,695円 - 受託収益 0	0.00	0.00	0.00	A	経営状況の健全性を示す指標 収益に対する累積欠損金の割合で、比率が高いほど経営が悪化していることを示す
56	対給水収益比率	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給料、手当、賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇給料等}} \times 100$ 19,329,512円 / 94,757,933円 + 19,329,512円	6.91	6.95	5.38	B	固定経費の割合を示す指標 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき手当から「児童手当並びに通勤手当に含む消費税額」を除き、法定福利費からは「退職手当組合負担金」を除いて算定したもの
57	対営業収益比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{給料、手当、賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇給料等}} \times 100$ 0 / 94,757,933円 + 19,329,512円	6.80	6.84	5.30	B	収益を得るために要する労働経費の割合を示す指標(労働分配率ともいう) 低率であるほど経営を圧迫しない
58	減価償却費対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$ 1,171,650,102円 / 2,122,281,595円	56.70	56.83	55.21	B	事業体の固定経費の一部を示す指標 流動性を表すもので、比率は低いほどよい
59	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{企業債残高}} \times 100$ 132,043,993円 / 10,172,346,092円 + 一時借入金 0	1.49	1.38	1.30	A	借入利子の平均利率を示す指標 借入金等の残高に占める支払利息の割合で、支払利息がもたらす財政圧迫度をみるもの。比率は低いほど良い。高金利の企業債を財源として建設事業を行った場合は、比率が高くなる
60	支払利息対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費}}{\text{営業収益}} \times 100$ 132,043,993円 / 2,153,464,695円 - 受託収益 0	7.82	7.09	6.13	B	営業収益に占める支払利息の割合を示す指標 低い方が望ましいが、公営企業の特徴としては一般的に比率が高い
61	企業対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ 132,043,993円 / 2,122,281,595円	7.95	7.20	6.22	A	支払利息が事業規模に適正かどうかを示す指標 比率は低いほど良い、高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化を意味する
62	償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ 826,102,314円 / 1,171,650,102円 - 長期前受金原入 248,116,275円	89.43	91.66	89.45	A	投下資本の回収と再投資の財源余力を示す指標 補てん財源の源泉である減価償却費に占める償還元金の割合で、比率は低いほど良い。一般的に100%超えが連続すると留保資金が不足することになる。低率ほど留保資金が良好になる
63	償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 826,102,314円 / 2,122,281,595円	39.00	40.91	38.93	A	支払元金が事業規模に対し適正かどうかを示す指標 低いほど良い、高率になるほど固定経費が増し、企業財政に流動性を欠く結果となり、経営悪化をもたらす

力損益等に関する比率その②

列	項目	令和5年度の算出	R3年度 決算値	R4年度 決算値	R5年度 決算値	同規模団体の 数値 (R4年度)	指標及び算出根拠の説明
64	元利償還額 対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良に係る企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 958,103,070円 2,122,281,595円	46.94	48.11	45.14	B 27.85	企業債元利償還金がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示す指標 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化をもたらす
	企業債 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$ 10,172,346,092円 2,122,281,595円	533	522	479	B 307	企業債を全額償還するとした場合に、給水収益を何年間投じることになるかを示す指標 479% = 4年 10月
66	職員給料・手当比率 (企業職全員)	$\frac{\text{給料・手当(損益勘定職員+資本勘定職員)}}{\text{支出決算規模}} \times 100$ 94,881,570円 + 38,271,211円 3,164,503,352円	5.49	4.52	4.21	B 7.30	支出決算規模に占める給料・手当の割合を示す指標 手当からは児童手当を除き、通勤手当には消費税額を含む(受託工事費の給与を含む)
67	10m ³ 当り家庭用料金	口径別料金(口径13mm及び20mmの料金)	2,790円	2,790円	3,220円	A 1,759円	参考:全国1,240の末端給水事業の平均値=1,605円/10m ³ <R4年4月1日現在>
	20m ³ 当り家庭用料金		5,360円	5,360円	5,990円	A 3,589円	1ヶ月10m ³ 当り「最高=北海道羅臼町3,550円 最低=兵庫県赤穂市374円」
68	基準内繰入金比率	$\frac{\text{基準内繰入金}}{\text{総収益(税抜)}} \times 100$ 30,900,000円 2,522,118,778円	1.41	1.40	1.23	%	収益的収入に占める基準内繰入金の依存割合を示す指標 総務副大臣通知による繰出基準による(児童手当に要する経費、消火栓等に要する経費、 統合水道支払利息等)
	基準外繰入金比率	$\frac{\text{基準外繰入金}}{\text{総収益(税抜)}} \times 100$ 1,350,000円 2,522,118,778円	0.18	0.11	0.05	A 2.94	収益的収入に占める基準外繰入金の依存割合を示す指標 小規模水道施設維持管理に要する経費、統合水道支払利息分(基準外分(～R3まで))
70	基準内繰入金比率	$\frac{\text{基準内繰入金}}{\text{資本的収入計(税込)}} \times 100$ 166,621,000円 724,926,181円	19.90	18.94	22.98	%	資本的収入に占める基準内繰入金の依存割合を示す指標 総務副大臣通知による繰出基準による災害・安全対策事業の出資、統合水道元金 償還分等)
	基準外繰入金比率	$\frac{\text{基準外繰入金}}{\text{資本的収入計(税込)}} \times 100$ 0円 724,926,181円	0.83	0.00	0.00	A 12.20	資本的収入に占める基準外繰入金の依存割合を示す指標 統合水道元金償還分(基準外分(～R3まで))

注1) 総資本＝負債資本合計 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益(会計基準の見直しにより平成26年度より変更) 経常利益(又は損失)＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

注2) A: 同規模団体の数値は、給水人口5万人以上～10万人未満の末端給水事業192団体(用水量密度が全国平均未満の14団体の平均値)

注3) B: 同規模団体の数値は、給水人口5万人以上～10万人未満の末端給水事業で表流水を主とするもので有収水量密度が全国平均未満の14団体の平均値

注4) 指標及び算出根拠の主要説明は「(社)日本水道協会発行:水道事業経営指標(総務省編)」より抜粋

注5) C: 上水道事業団体(用水供給・建設中を含む)の平均値

